

財政状況の公表に関する条例（昭和二十三年四月奈良県条例第九号）第二条及び地方
公営企業法（昭和二十七年法律第二百九十二号）第四十条の二第一項の規定により、令
和六年三月三十一日現在の財政状況を次のとおり公表します。

令和六年六月一日

奈良県知事 山下 真

I 令和6年度の予算について

1 予算の基本方針

本県には、豊かな自然や歴史文化、大都市近郊ならではの利便性など多くの魅力がありますが、一方で、仕事と子育ての両立のしにくさ、道路などのインフラ整備の遅れといった早急に改善していかなければならない課題も多くあります。

本県のもつ可能性を最大限に引き出し、県民が暮らしの豊かさを実感できる奈良県を目指し、重点的に取り組む項目を「県民や事業者の安心と暮らしへの責任」、「奈良県の子ども、若者の未来への責任」、「豊かで活力ある奈良県を創る責任」と「三つの責任をしっかりと果たすための施策」として整理しました。

また、県民の将来負担の軽減を引き続き図るため、県税等自前の財源で償還する交付税措置のない県債残高と県税収入額との比率に配慮するなど、財政の健全性維持に努めます。

このような考えのもと、令和6年度の予算編成を行った結果、一般会計の予算規模については、5,439億8,200万円となりました。また、一般会計、特別会計及び企業会計の16会計を合計すると、9,244億8,400万円となりました。

なお、令和6年2月26日に県議会に提案した予算案は、県議会に設置された予算審査特別委員会において原案が否決され、本会議において議員提出の修正案が可決されました。県議会における活発な議論の結果を誠実に受け止め、各種の取組を鋭意進めてまいります。

(単位：百万円)

区 分	令和6年度 予 算	令和5年度 6月補正 後 算 予	比 較	
			増 減 額	増減率%
一般会計	543,982	547,737	△ 3,755	△ 0.7
特別会計	342,191	343,749	△ 1,558	△ 0.5
企業会計	38,311	37,254	1,057	2.8
合 計	924,484	928,739	△ 4,255	△ 0.5
純 計	814,963	810,622	4,341	0.5

表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある

2 一般会計予算の状況

(1) 予算規模

令和6年度の一般会計の予算規模は、第1表のとおり5,439億8,200万円であり、また、規模の推移は第2表のとおりです。

第1表 令和6年度一般会計予算規模

(単位：百万円)

区 分		令和6年度	令和5年度 (6月補正後)	比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 規 模		543,982	547,737	△ 3,755	% △ 0.7
歳 入	1 県 税	123,800	124,800	△ 1,000	△ 0.8
	2 地方交付税	176,400	168,739	7,661	4.5
	3 県 債	41,490	47,329	△ 5,839	△ 12.3
	4 そ の 他	202,292	206,869	△ 4,577	△ 2.2
歳 出	1 人 件 費	144,998	138,487	6,510	4.7
	2 公 債 費	71,963	77,731	△ 5,767	△ 7.4
	3 一 般 歳 出	327,021	331,519	△ 4,498	△ 1.4
(参考)		億円	億円	億円	%
国の一般会計		1,125,717	1,143,812	△ 18,095	△ 1.6
地方財政計画		936,388	920,350	16,038	1.7

表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある

第2表 当初予算（一般会計）規模の推移

年度	県 予 算		地 方 財 政 計 画		国 の 予 算	
	一 般 会 計 当 初 予 算 額	対前年度 増 減 率	歳 入 歳 出 総 額 見 込 額	対前年度 増 減 率	一 般 会 計 当 初 予 算 額	対前年度 増 減 率
平成	百万円	%	億円	%	億円	%
27	483,458	1.3	852,710	2.3	963,420	0.5
28	495,117	2.4	857,593	0.6	967,218	0.4
29	477,849	△ 3.5	866,198	1.0	974,547	0.8
30	506,651	6.0	868,973	0.3	977,128	0.3
令和						
元	527,315	4.1	895,930	3.1	1,014,571	3.8
2	560,943	6.4	907,397	1.3	1,026,580	1.2
3	536,662	△ 4.3	898,060	△ 1.0	1,066,097	3.8
4	550,310	2.5	905,918	0.9	1,075,964	0.9
5	547,737	△ 0.5	920,350	1.6	1,143,812	6.3
6	543,982	△ 0.7	936,388	1.7	1,125,717	△ 1.6

（注） 平成27年度、令和元年度及び令和5年度県予算額は、6月補正後の予算額です。

（2）歳入予算の状況

令和6年度歳入予算は、第3表、第1図のとおりですが、県税、地方交付税等その用途が特定されない「一般財源」と、国庫支出金、県債等その用途が特定されている「特定財源」とに区分すると、「一般財源」は全体の72.5%となっています。

また、県税等県が自主的に調達できる「自主財源」と、地方交付税、国庫支出金、県債等その調達を国等に依存する「依存財源」とに区分すると、「自主財源」は43.1%となっています。

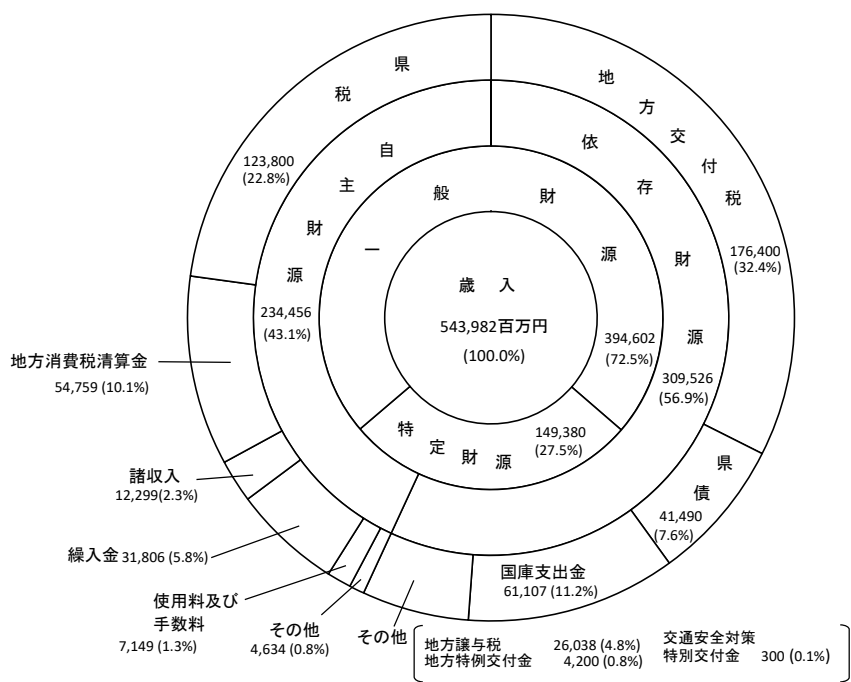
第3表 令和6年度一般会計予算（歳入）

(単位：千円、%)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度 (6月補正後)		比 較	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 県 税	123,800,000	22.8	124,800,000	22.8	△ 1,000,000	△ 0.8
2 地方消費税清算金	54,759,000	10.1	60,183,000	11.0	△ 5,424,000	△ 9.0
3 地 方 譲 与 税	26,038,000	4.8	24,830,000	4.5	1,208,000	4.9
4 地方特例交付金	4,200,000	0.8	800,000	0.1	3,400,000	425.0
5 地 方 交 付 税	176,400,000	32.4	168,739,474	30.8	7,660,526	4.5
6 交通安全対策 特 別 交 付 金	300,000	0.1	300,000	0.1	0	0.0
7 分担金及び負担金	1,243,037	0.2	999,659	0.2	243,378	24.3
8 使用料及び手数料	7,148,962	1.3	7,137,865	1.3	11,097	0.2
9 国 庫 支 出 金	61,107,264	11.2	67,681,139	12.4	△ 6,573,875	△ 9.7
10 財 産 収 入	2,695,643	0.5	1,446,434	0.3	1,249,209	86.4
11 寄 附 金	195,115	0.0	195,398	0.0	△ 283	△ 0.1
12 繰 入 金	31,805,614	5.8	29,031,558	5.3	2,774,056	9.6
13 繰 越 金	500,000	0.1	500,000	0.1	0	0.0
14 諸 収 入	12,299,165	2.3	13,763,377	2.5	△ 1,464,212	△ 10.6
15 県 債	41,490,200	7.6	47,328,800	8.6	△ 5,838,600	△ 12.3
合 計	543,982,000	100.0	547,736,704	100.0	△ 3,754,704	△ 0.7

表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある

第1図 歳入予算の構成比



表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある

歳入予算の主な内容は次のとおりです。

① 県 税

県税の令和6年度予算額は1,238億円であり、前年度に比べて10億円（0.8％）の減となっています。

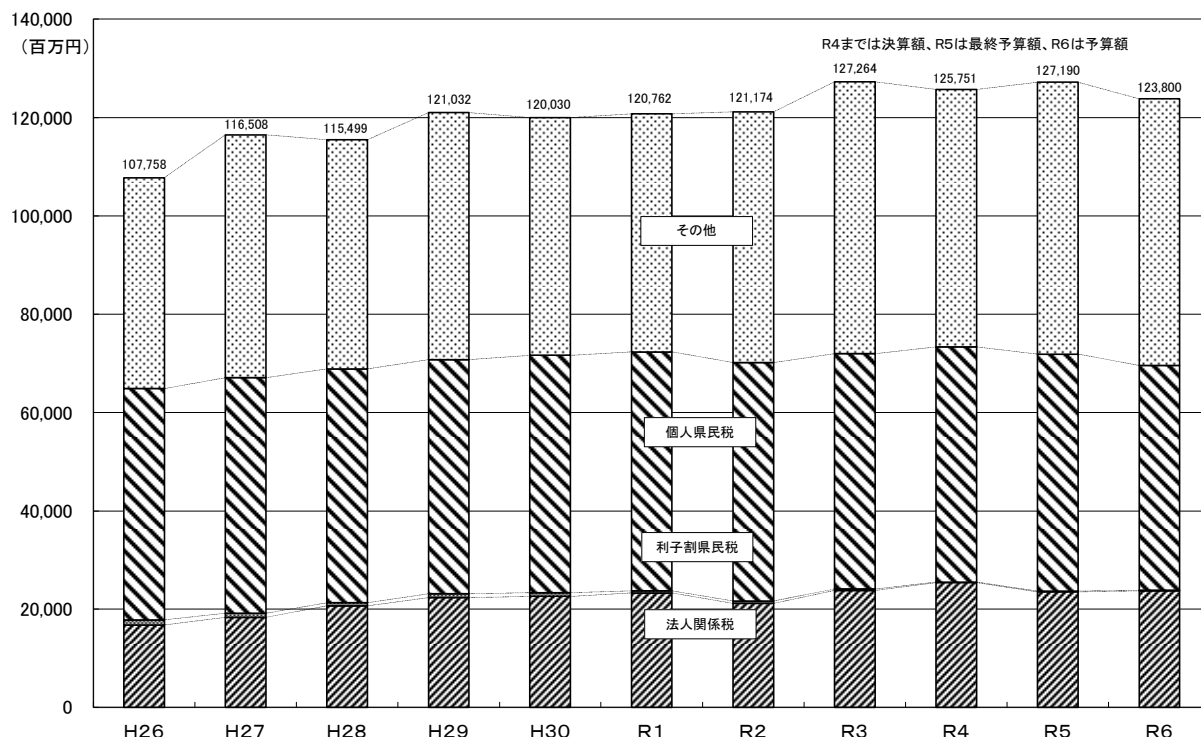
県税の税目別内訳及び県税の推移は、第4表及び第2図のとおりです。

第4表 県税の税目別内訳

（単位：千円、％）

区 分	令和6年度 予 算 額	令和5年度 6月補正後予算額	比 較	
			増 減 額	増減率
1 県 民 税	56,029,000	57,864,000	△ 1,835,000	△ 3.2
法人県民税	2,408,000	2,393,000	15,000	0.6
（うち森林環境税）	59,000	55,000	4,000	7.3
個人県民税	45,755,000	48,213,000	△ 2,458,000	△ 5.1
（うち森林環境税）	336,000	322,000	14,000	4.3
利子割県民税	145,000	158,000	△ 13,000	△ 8.2
配当割県民税	3,740,000	4,324,000	△ 584,000	△ 13.5
株式等譲渡 所得割県民税	3,981,000	2,776,000	1,205,000	43.4
2 事 業 税	22,858,000	22,660,000	198,000	0.9
法人事業税	21,304,000	21,118,000	186,000	0.9
個人事業税	1,554,000	1,542,000	12,000	0.8
3 地 方 消 費 税	17,699,000	17,708,000	△ 9,000	△ 0.1
4 不 動 産 取 得 税	2,256,000	2,109,000	147,000	7.0
5 た ば こ 税	1,241,000	1,250,000	△ 9,000	△ 0.7
6 ゴルフ場利用税	810,000	871,000	△ 61,000	△ 7.0
7 軽油引取税	6,507,000	6,628,000	△ 121,000	△ 1.8
8 自 動 車 税	16,222,000	15,555,000	667,000	4.3
環境性能割	1,560,000	930,000	630,000	67.7
種 別 割	14,662,000	14,625,000	37,000	0.3
9 鉱 区 税	1,000	1,000	0	0.0
10 狩 猟 税	11,000	11,000	0	0.0
11 産業廃棄物税	166,000	143,000	23,000	16.1
合 計	123,800,000	124,800,000	△ 1,000,000	△ 0.8

第2図 県税の推移



② 地方消費税清算金

地方消費税の都道府県間の清算による地方消費税清算金は、前年度に比べて 54 億 2,400 万円 (9.0%) の減となり、令和6年度予算額は 547 億 5,900 万円となっています。

③ 地方譲与税

地方譲与税は、前年度に比べて 12 億 800 万円 (4.9%) の増となり、令和6年度予算額は 260 億 3,800 万円となっています。

④ 地方交付税

地方交付税は、全国の地方公共団体に一定の行政水準を保障するため、特定の国税（所得税、法人税、酒税等）収入額の一定率に相当する額等を総額として、それぞれの地方公共団体の行財政需要に応じて国から交付されるものですが、令和6年度においては、県税等の収入源が見込まれることから、本県の令和6年度予算額は 1,764 億円で、前年度に比べて 76 億 6,052 万 6 千円 (4.5%) の増となっています。

また、償還財源の 100%が地方交付税で措置される臨時財政対策債の令和6年度予算額は 20 億円で、前年度に比べて 30 億円 (60.0%) の減となっています。

⑤ 国庫支出金

国庫支出金は、主に特定の事業に充てるための財源として国が負担又は補助するものです。令和6年度予算額は 611 億 726 万 4 千円であり、新型コロナウイルス感染症対策や物価・エネルギー価格高騰対策に活用した新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の皆減等により、前年度に比べて 65 億 7,387 万 5 千円 (9.7%) の減となっています。

⑥ 繰入金

令和6年度予算額は318億561万4千円であり、職員の定年の段階的な引き上げに伴う影響を平準化するため、退職手当平準化基金繰入金を活用したことや、臨時財政対策債の償還に県債管理基金を活用したこと等により、前年度に比べて27億7,405万6千円（9.6%）の増となっています。

⑦ 諸収入

令和6年度予算額は122億9,916万5千円であり、文化財修理等受託事業収入が増加するものの、新型コロナウイルス感染症対応のための制度融資にかかる中小企業基盤整備機構収入が減少したこと等により、前年度に比べて14億6,421万2千円（10.6%）の減となっています。

⑧ 県債

令和6年度予算額は414億9,020万円であり、投資的経費等の財源に充てる県債の減少や、地方財政計画において、臨時財政対策債が減額されたこと等により、前年度に比べて58億3,860万円（12.3%）の減となっています。

なお、県債の発行にあたっては、今後の公債費負担の軽減を図るため、極力、交付税により財源措置がなされる有利な県債を活用するよう努めています。

(3) 歳出予算の状況

① 目的別内訳

歳出予算を目的別に分類すると、第3図、第5表のとおりです。教育費が1,128億7,103万6千円（構成比20.7%）と最も多く、福祉保険費が852億2,533万3千円（同15.7%）とこれに続き、以下、公債費、県土マネジメント費、諸支出金、地域創造費の順になっています。

② 性質別内訳

歳出予算を性質別に分類すると、第4図、第6表のとおりです。補助費等が1,686億5,769万円（構成比31.0%）と最も多く、次いで、人件費が1,449億9,758万3千円（同26.7%）、以下、普通建設事業費、公債費の順になっています。

人件費については、定年の段階的な引き上げに伴う退職者数の増等により、前年度に比べて4.7%の増となっています。

公債費については、令和6年度予算額は719億6,320万1千円であり、従来から交付税措置のない県債の発行を極力抑制してきたことなどにより、元金が減少し、前年度に比べて7.4%の減となっています。

普通建設事業費の令和6年度予算額は745億4,063万3千円であり、前年度に比べて4.5%の減となっています。県民生活や経済活動の基盤となる道路整備の加速化や防災・減災対策等を進めます。

災害復旧事業費については、公共土木施設の復旧事業費が増加することから、令和6年度予算額は37億9,034万6千円であり、前年度に比べて107.5%の増となっています。

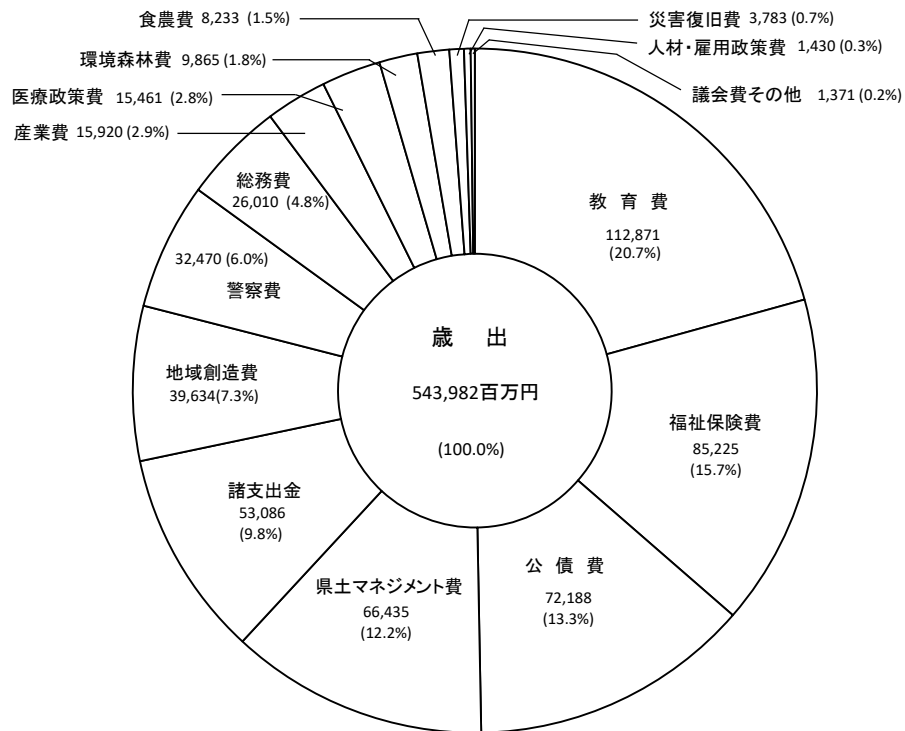
物件費については、令和6年度予算額は204億2,081万7千円であり、令和5年度6月補正予算において、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して「働く人応援クーポン」を実施したことなどにより、令和6年度は前年度に比べて3.7%の減となりました。

維持補修費の令和6年度予算額は61億9,364万5千円であり、ならの道リフレッシュプロジェクトによる快適な道路空間の提供、河川環境整備等の充実などから、前年度に比べて7.4%の増となっています。

補助費等については、引き続き社会保障関係経費が増加することや、高校授業料の無償化、保育士給与の処遇改善、子ども医療費助成の拡充など、こども・子育て施策を充実したことなどから、令和6年度予算額は1,686億5,769万円であり、前年度に比べて0.4%の増となっています。

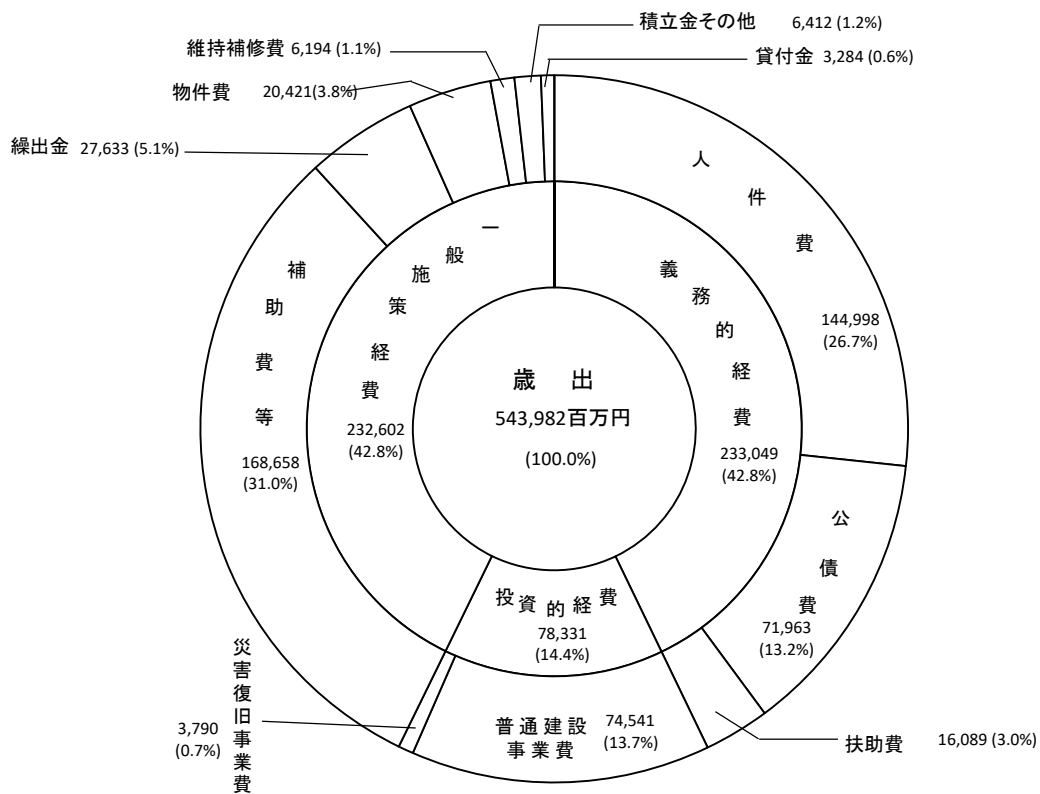
繰出金については、県立医科大学の教育・研究部門の移転整備の進捗により、県立医科大学関係経費特別会計への繰出金が減少したことなどから、令和6年度予算額は276億3,314万8千円であり、前年度に比べて8.4%の減となりました。

第3図 令和6年度一般会計予算目的別歳出構成図



表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある

第4図 令和6年度一般会計予算性質別歳出構成図



表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある

第5表 令和6年度一般会計予算（目的別歳出）

（単位：千円、％）

区 分	令 和 6 年 度		令和5年度6月補正後		比 較	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 議 会 費	1,248,130	0.2	1,182,985	0.2	65,145	5.5
2 総 務 費	26,009,604	4.8	24,615,062	4.5	1,394,542	5.7
3 地 域 創 造 費 (文化・教育・くらし創造費)	39,633,697	7.3	40,604,423	7.4	△ 970,726	△ 2.4
4 福 祉 保 険 費	85,225,333	15.7	83,968,758	15.3	1,256,575	1.5
5 医 療 政 策 費	15,460,847	2.8	16,495,667	3.0	△ 1,034,820	△ 6.3
6 環 境 森 林 費 (水循環・森林・景観環境費)	9,864,599	1.8	8,125,972	1.5	1,738,627	21.4
7 人 材 ・ 雇 用 費 政 策 費 (雇用政策費)	1,429,813	0.3	3,305,360	0.6	△ 1,875,547	△ 56.7
8 食 農 費 (食と農の振興費)	8,232,761	1.5	8,722,386	1.6	△ 489,625	△ 5.6
9 産 業 費 (産業・観光振興費)	15,920,419	2.9	15,931,225	2.9	△ 10,806	△ 0.1
10 県 土 マ ネ ジ メ ン ト 費	66,435,393	12.2	69,494,727	12.7	△ 3,059,334	△ 4.4
11 警 察 費	32,470,412	6.0	29,937,918	5.5	2,532,494	8.5
12 教 育 費	112,871,036	20.7	110,305,578	20.1	2,565,458	2.3
13 災 害 復 旧 費	3,782,840	0.7	1,818,275	0.3	1,964,565	108.0
14 公 債 費	72,188,336	13.3	78,041,668	14.2	△ 5,853,332	△ 7.5
15 諸 支 出 金	53,086,000	9.8	54,986,700	10.0	△ 1,900,700	△ 3.5
16 予 備 費	122,780	0.0	200,000	0.0	△ 77,220	△ 38.6
合 計	543,982,000	100.0	547,736,704	100.0	△ 3,754,704	△ 0.7

表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある

第6表 令和6年度一般会計予算（性質別歳出）

（単位：千円、％）

区 分		令 和 6 年 度		令和5年度6月補正後		比 較	
		予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
義務的経費	人 件 費	144,997,583	26.7	138,487,343	25.3	6,510,240	4.7
	うち退職手当	10,131,600	1.9	6,712,700	1.2	3,418,900	50.9
	扶 助 費	16,088,663	3.0	17,032,309	3.1	△ 943,646	△ 5.5
	公 債 費	71,963,201	13.2	77,730,584	14.2	△ 5,767,383	△ 7.4
	計	233,049,447	42.8	233,250,236	42.6	△ 200,789	△ 0.1
投資的経費	普通建設事業費	74,540,633	13.7	78,070,913	14.3	△ 3,530,280	△ 4.5
	一般公共事業費	29,131,621	5.4	29,438,638	5.4	△ 307,017	△ 1.0
	補助建設事業費	5,041,429	0.9	6,133,574	1.1	△ 1,092,145	△ 17.8
	単独公共事業費	13,154,849	2.4	11,261,302	2.1	1,893,547	16.8
	単独建設事業費	10,936,248	2.0	15,182,810	2.8	△ 4,246,562	△ 28.0
	国直轄事業負担金	12,958,175	2.4	12,356,226	2.3	601,949	4.9
	受 託 事 業 費	3,318,311	0.6	3,698,363	0.7	△ 380,052	△ 10.3
	災害復旧事業費	3,790,346	0.7	1,826,703	0.3	1,963,643	107.5
	計	78,330,979	14.4	79,897,616	14.6	△ 1,566,637	△ 2.0
一般施策経費	物 件 費	20,420,817	3.8	21,198,162	3.9	△ 777,345	△ 3.7
	維 持 補 修 費	6,193,645	1.1	5,766,572	1.1	427,073	7.4
	補 助 費 等	168,657,690	31.0	167,921,229	30.7	736,461	0.4
	うち県税交付金等	53,070,100	9.8	54,964,100	10.0	△ 1,894,000	△ 3.4
	出 資 金	15,900	0.0	22,600	0.0	△ 6,700	△ 29.6
	貸 付 金	3,284,101	0.6	3,284,240	0.6	△ 139	△ 0.0
	積 立 金	6,273,493	1.2	6,028,655	1.1	244,838	4.1
	繰 出 金	27,633,148	5.1	30,167,394	5.5	△ 2,534,246	△ 8.4
	予 備 費	122,780	0.0	200,000	0.0	△ 77,220	△ 38.6
合 計		543,982,000	100.0	547,736,704	100.0	△ 3,754,704	△ 0.7

表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある

3 特別会計予算の状況

県が特定の事業を行うため地方自治法第209条第2項の規定に基づき条例により設置している特別会計は、第7表のとおり13会計で、その総額は3,421億9,070万円となっており、前年度に比べて15億5,790万円、0.5%の減となっています。

第7表 令和6年度特別会計予算

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度 予算額	令和5年度 6月補正後予算額	比 較	
			増 減 額	増減率
公立大学法人奈良県立 医科大学関係経費	21,360,000	23,029,000	△ 1,669,000	△ 7.2
奈良県営競輪事業費	37,846,000	32,215,000	5,631,000	17.5
奈良県自動車駐車場及び 奈良県自動車乗降場費	288,000	219,000	69,000	31.5
奈良県母子父子寡婦 福祉資金貸付金	313,100	250,800	62,300	24.8
奈良県農業改良資金 貸付金	17,000	18,100	△ 1,100	△ 6.1
奈良県中小企業振興 資金貸付金	437,000	445,000	△ 8,000	△ 1.8
奈良県証紙収入	3,061,000	2,839,000	222,000	7.8
奈良県林業改善資金 貸付金	262,800	195,300	67,500	34.6
奈良県中央卸売市場 事業費	1,313,300	1,465,300	△ 152,000	△ 10.4
奈良県公債管理	148,407,000	147,109,000	1,298,000	0.9
奈良県育成奨学資金 貸付金	67,500	73,100	△ 5,600	△ 7.7
地方独立行政法人 奈良県立病院機構関係経費	6,558,000	7,590,000	△ 1,032,000	△ 13.6
奈良県国民健康保険 事業費	122,260,000	128,300,000	△ 6,040,000	△ 4.7
計	342,190,700	343,748,600	△ 1,557,900	△ 0.5

4 重点的に取り組む項目

県政諸課題への対応は以下のとおりです。

(◎は新規事業)

(単位：百万円)

主 な 取 組 内 容	事 業 費
I 県民や事業者の安心と暮らしへの責任	
1 県民の命と財産を守るための防災力の強化	
○ ㊦総合防災体制基本構想の策定	55
・ 県全体の防災体制のあり方について検討し、総合防災体制基本構想を策定	
・ 消防学校の移転整備についての検討 等	
※ 議会での審査の結果、「広域受援体制検討事業」及び「奈良県消防学校移転整備事業」を見直す修正が行われました。	
2 発達障害児（者）の支援	
○ 当事者とその家族に寄り添い、伴走する体制の充実	60
・ 県発達障害者支援センターの相談員増員	
・ 地域支援マネージャーの新設 等	
○ ㊦早期に適切な発達支援につなげる仕組みの構築	16
・ 県総合リハビリテーションセンターの小児科医師を増員	
・ 発達障害児を支援する拠点に診断前のアセスメントを行う専門職を配置 等	
○ ㊦当事者を中心に、地域でチームとして支援する体制の整備促進	12
・ 診断に携わる医師間の連携強化、地域で支援を行う福祉事業所・学校等のネットワークの構築 等	
3 西和医療センターの移転整備	
○ 新西和医療センター整備基本計画策定	24
・ J R法隆寺駅南側地区への移転建替に向けて、整備基本計画を策定し、新西和医療センターの医療機能や規模、施設整備の内容を明確化	
○ 新西和医療センター整備調査	107
・ 新西和医療センターへのアクセス機能確保に関する基礎調査	
・ 用地取得に向けた用地測量、補償調査、地質調査	
II 奈良県の子ども、若者の未来への責任	
1 こども・子育て施策の推進	
○ こども・若者の視点に立った施策の立案と推進	6
・ ㊦こどもの意見を聴取する取組を実施	

〔主な事業（再掲含む）を記載しています。〕

(㊦は新規事業)

(単位：百万円)

主 な 取 組 内 容	事 業 費
○ ジェンダーギャップの解消を始めとした社会全体の意識・構造の改革 ・㊦若い世代がライフデザインを描くサポートを実施	7
○ 若い世代、ひとり親世帯の所得の向上 ・ひとり親家庭の子育て支援を実施	2
○ 男女ともに仕事と家庭・子育てを両立できる職場環境の整備 ・㊦女性への有給インターンと受け入れ企業の働き方改革を支援	102
○ 個人の希望に応じた選択ができるよう、結婚から妊娠、出産、子育てまで切れ目の無い支援の充実 ・㊦結婚支援コンシェルジュを配置 ・㊦不妊治療助成を行う市町村への補助制度を構築	7
○ 困難な状況に置かれているこども、子育て世帯に対する相談体制、支援等の充実 ・㊦児童相談所職員のスキルアップ研修の実施	4
○ こどものすこやかな成長と子育て世帯を支える教育、保育等の体制整備 ・㊦保育士の確保のため、保育士給与の処遇改善を実施	326
○ 妊娠や出産、こども、子育てを支える保健医療提供体制の充実 ・子ども医療費助成の拡充	1,571
○ こども、子育てにやさしいインクルーシブなまちづくり ・㊦ぬくもりあふれる公園プロジェクトの実施 ・まほろば健康パークにおいて、障害のある人もない人もすべての人が利用できる、インクルーシブ公園を検討	192
2 高校授業料の無償化	
○ 高等学校授業料等の支援制度を拡充 ・子どもたちが家庭の経済的状況にかかわらず、希望する進路を選択できるよう授業料や施設整備費等を支援	1,259
3 こどもたちを支える学校現場の改革支援	
○ 様々な課題を抱えるこどもたちへの支援 ・スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの拡充 等	221
○ 教員の負担軽減 ・教員業務支援員配置促進事業の拡充 ・部活動指導員配置促進事業の拡充 等	358

〔主な事業（再掲含む）を記載しています。〕

(㊦は新規事業)

(単位：百万円)

主 な 取 組 内 容	事 業 費
○ 学校における障害者雇用の促進 ・ 障害者雇用に係る課長級をヘッドとする専門チームを教育委員会内に設置 ・ 学校現場の業務内容を精査して雇用を創出、長期的な雇用計画の策定 等	9
4 県立高校トイレ環境改善 ○ 県立高校トイレピッカピカ 5 か年計画を推進 ・ 県立高校のトイレ洋式化・乾式化等工事の設計業務を実施 等	276
III 豊かで活力ある奈良県を創る責任	
1 脱炭素・水素社会の実現 ○ 水素利活用の促進 ・ ㊦「（仮称）奈良県水素基本計画」の策定 ・ ㊦商用 F C V（バス・トラック）等の普及を促進 等 ○ 次世代エネルギーの効果的かつ効率的な活用、緊急時のエネルギー対策の推進、エネルギーをかしこく使うライフスタイルの推進 ・ 家庭・事業所・市町村への自立分散型エネルギー設備・省エネルギー設備の導入支援 ・ ㊦県内工業団地で使用電力を 100%再生可能エネルギーで賄う「R E 100 工業団地」を推進 等 ○ 二酸化炭素吸収源の整備 ・ 間伐の計画的実施、伐採木の搬出促進、県産材の需要拡大 等	285
2 新しい産業政策のパッケージ ○ 人材確保の抜本的強化 ・ ㊦中学、高校、大学生等が県内企業を知る機会の創出 ・ ㊦県内企業の採用活動のノウハウ習得を支援 等 ○ 用地確保と先進的なグリーン化 ・ ㊦県内工業団地において使用電力を 100%再生エネルギーで賄う「R E 100 工業団地」を推進 ・ ㊦奈良県版 S D G s 企業認証制度の構築 等 ○ 生産性向上と新規事業への強力な支援 ・ ㊦シーズを活用した大学等との研究開発の推進 ・ ㊦物流ドローン等の次世代高度技術の利活用を促進 等 ○ 行政対応の不満・ボトルネック解消 ・ ㊦県庁版「CRM（顧客情報マネジメント）」の導入・運用 等	70
	582
	68
	1, 074
	1, 028
	10

〔主な事業（再掲含む）を記載しています。〕

(◎は新規事業)

(単位：百万円)

主 取 組 内 容	事 業 費
○ 新たな成長のフロンティア（海外展開） ・ ⑩奈良県海外展開サポートデスクの設置 ・ ⑩電子商取引を活用した海外展開に取り組む企業を支援 等 ○ 重点的な外国人材の呼び込み ・ ⑩ニーズに応じた多文化共生施策を推進するため、アンケートを実施しプランを策定 ・ ⑩外国人留学生の県内企業への就労を支援 等 ○ 企業価値を次世代につなぐ事業承継 ・ ⑩県内事業者の親族内承継やM&A等の事業承継を行うための必要経費を補助 等 ○ 文化財発掘調査体制の充実 ・ 県立橿原考古学研究所の体制強化・調査機材の充実 ・ 発掘調査におけるD Xの推進 等	28 40 5 6
3 奈良スタートアップ・プログラム ○ 「学」のシーズを成長につなげる ・ ⑩県内の大学に対し、研究成果の事業化に向けた研究・試作品作成等を支援 等 ○ スタートアップと企業ニーズのマッチング ・ ⑩新事業展開や高付加価値化を求める県内企業に対し、全国のスタートアップとの共創を支援 等 ○ 「学」のシーズ（研究）と企業ニーズのマッチング ・ ⑩事業化可能性のある研究シーズ・アイデアを発掘して企業とつなぎ、社会実装に向けた共同研究の場を提供 等 ○アントレプレナーシップ（起業家）教育 ・ ⑩県内の若者（起業家予備軍）に対し、起業・経営ノウハウや商品開発・モノづくりを学ぶ機会を提供 等 ○ 伴走支援、成功モデルづくり ・ ⑩県内のスタートアップに対し、事業共創・資金調達の機会を提供 等	23 16 10 5 3
4 大和平野中央の県有地の活用 ○ 磯城郡3町における県有地を活用したまちづくりを推進 ・ 川西町において、子どもを中心に多様な交流が生まれるまちづくりを推進 ・ 三宅町において、次世代を担う学生×企業のまちづくりを推進 ・ 田原本町において、交通安全・安心のまちづくりを推進	1,242

〔主な事業（再掲含む）を記載しています。〕

(◎は新規事業)

(単位：百万円)

主 な 取 組 内 容	事 業 費
5 観光政策の新機軸 ○ 魅力的な観光地域づくり ・ ㊦ 県内複数エリアを対象とした実践的かつ効果的な観光地域づくりを推進 等 ○ 観光の基幹産業化 ・ ㊦ 既存宿泊施設の魅力向上に向けて取り組む宿泊施設事業者を支援するためアドバイザーを派遣 ・ ㊦ 観光業界における人材不足対策の実施 等 ○ 観光基盤の整備・充実 ・ ㊦ 県及び市町村等が人流解析データ等を活用できる体制を構築 等 ○ 観光情報発信・プロモーションの強化 ・ ㊦ 大阪観光局と連携した商談会への出展 ・ ㊦ 海外における奈良の認知度向上のための有力メディア等へのプロモーション 等	162 246 50 221
6 県産農産物等の輸出に関する取組 ○ 輸出実態等の調査と海外プロモーション ・ 県産農産物等の輸出実態の調査、海外ニーズ調査 ・ 商談会出展によるマーケット調査、輸出セミナーの開催 等 ○ 県産農産物の輸出を支援する研究開発 ・ イチゴを長距離輸送するための技術開発 ・ 輸出向け茶の有機栽培体系の確立 等	43 10
7 国スポ・全スポ奈良大会準備の推進 ○ 県立橿原公苑再整備基本構想の策定 ・ 県立橿原公苑リニューアル整備に向けた基本構想の策定 ・ 県立橿原公苑新アリーナ適地の検討 等 ※ 議会での審査の結果、「橿原公苑リニューアル整備事業」を見直す修正が行われました。	285
8 南部東部地域の振興 ○ 定住の促進 ・ ㊦ 市町村や大学・研究室、民間事業者等が連携して取り組む魅力ある地域づくりに対する補助 ・ ㊦ 奥大和移住定住交流センター「engawa」を拠点に人材育成、事業創出等の移住・定住支援プログラムを一体的に展開 等	136

〔主な事業（再掲含む）を記載しています。〕

(◎は新規事業)

(単位：百万円)

主 取 組 内 容	事 業 費
○ 交流の促進 ・ ㊦奥大和地域の自然を活用したアウトドア・スポーツツーリズムの推進 ・ ㊦ 2025大阪・関西万博を契機とした奥大和地域への誘客を促進 等 ○ 力強い市町村づくり ・ 南部・東部地域の市町村と協働し、市町村職員を確保・育成するための広報、研修等を実施 ・ 南部・東部デジタルメッセの開催 等	120 45
IV 3つの責任をしっかりと果たすために	
1 リニア中央新幹線「奈良市附近駅」早期確定等 ○ リニア中央新幹線調査検討 ・ 「奈良市附近駅」早期確定に向けた調査・検討 ・ リニアの整備効果を、観光・経済面など広範にわたって県内全域に及ぼすための調査・検討 等	10
2 道路整備の加速化 ○ 骨格幹線道路ネットワーク等の整備推進 ・ 国道168号（香芝王寺道路、新天辻工区等）の整備 ・ 国道169号（御所高取バイパス、高取バイパス等）の整備 等 ○ 京奈和自動車等の早期全線開通 ・ 京奈和自動車道（大和北道路、大和御所道路）の整備 ・ （都）西九条佐保線の整備 等	8,418 14,035
3 ならの道リフレッシュプロジェクト ○ 舗装の耐久性向上 ・ 大型車交通量の多い主要道路を中心に、損傷度に応じた適切な県管理道路の舗装修繕を実施 等 ○ 区画線の維持修繕（視認性の向上） ・ 大型車交通量の多い道路を中心に、県管理道路の区画線補修を実施（パトロール発見箇所や通報箇所に加え、ドライブレコーダー画像を用いて損傷具合を確認し、区画線補修を実施） 等 ○ 草刈りのメリハリ化（不快感の軽減） ・ 大型車交通量の多い主要道路を中心に、県管理道路の雑草が生えない対策を実施 ・ 観光地や危険箇所にも着目し、草刈りなどを実施 等	1,140 56 476

〔主な事業（再掲含む）を記載しています。〕

(㊦は新規事業)

(単位：百万円)

主 な 取 組 内 容	事 業 費
4 大阪・関西万博を契機とした産業と観光の振興 ○ 大阪・関西万博に向けた取組の積極的な推進 317 ・大阪・関西万博の開催に向けた県内の機運醸成や、会場催事等の企画・開催準備 ・2025大阪・関西万博に向けた誘客促進プロモーション 等 ○ 地域一体型オープンファクトリーの推進及び観光アプリによる周辺環境の整備 5 ・㊦大阪・関西万博の開催に合わせ、ものづくり現場を見学・体験してもらう施設（オープンファクトリー）の掘り起こし 等 ○ 未来を担う子どもたちの大阪・関西万博への招待 1 ・㊦校外学習で2025大阪・関西万博を訪れる県内小・中・高等学校等に対して、入場料を助成	
5 県庁の働き方・職場環境の抜本的改革、採用改革 ○ 健康が基本的な価値となる組織の構築 28 ・勤務時間適正管理システムの運用 ・総合的なメンタルヘルス対策、職場復帰支援の拡充 等 ○ 創造性を促し、生産性を高める環境の整備 411 ・文書管理システムの運用、AI技術による業務見直し ・㊦水防などの体制の見直し（道路の規制等の自動化、AI洪水予測システムの導入） ○ 多様な人材が集まり、活躍できる包摂性の高い環境の整備 98 ・多様で柔軟な働き方の推進（フレックス勤務、テレワークの推進） ・㊦採用改革（リクルート活動の強化、採用試験制度の改革、修学資金制度の創設）等 ○ 組織内外における交流と結びつきを促す環境の整備 79 ・コミュニケーションツール導入、新ネットワーク環境への移行 ・民間企業との人事交流、海外大学院への派遣 等 ○ 社会情勢の変化を捉え、県民の利益に資するものとなるよう、主体的に意欲的な課題設定できる環境整備と組織運営 17 ・職員の意識や働き方改革の進捗を把握する調査、360度評価の導入・人事評価基準の見直し 等 ○ 県民全体への奉仕者として楽しく、失敗を恐れず果断に挑戦できる人材の育成 46 ・外部の先進的な取組等を学ぶ動画研修 等	

〔主な事業（再掲含む）を記載しています。〕

(㊦は新規事業)

(単位：百万円)

主 　　な 　　取 　　組 　　内 　　容	事 業 費
6 組織のあり方の大胆な見直し ○ 組織体制の見直し ・ 県民に分かりやすく、親しみやすい名称とするため、部・局の名称を変更 ・ 組織対応力の向上や柔軟な繁閑調整等を実現するため組織を大括り化 等 ○ 定員配分の見直し ・ 県政課題への的確な対応を図るための増員（＋３８３人） ・ 大胆かつ幅広い事務事業の見直しに伴う減員（△３８３人）	— —

〔主な事業（再掲含む）を記載しています。〕

Ⅱ 令和５年度下半期の財政状況

１ 一般会計補正予算の概要

前回公表しましたとおり、令和５年度の一般会計の歳入歳出予算額は、令和５年９月３０日現在、前年度からの予算繰越額も含め、６,０３３億７,９２７万８千円でしたが、その後における令和５年度予算の補正状況は、第８表のとおりです。

その主な内容は、次のとおりです。

(１) ９月定例議会補正予算（当初提出）

災害への対応や、物価・エネルギー価格高騰対策、県庁の働き方・職場環境の改革の推進、その他緊急に措置を必要とする経費について、５７億９,３９９万円を増額補正しました。

(単位：千円)

区 分	補正額	主 な 内 容
１ 災害への対応	4,553,600	公共土木施設災害復旧事業 1,363,000 道路災害関連事業 594,200 河川災害関連事業 1,431,500 農地及び農業用施設災害復旧事業 495,300 災害関連緊急治山事業 218,100 道路災害防除事業 451,500
２ 物価・エネルギー価格高騰対策	325,372	農業水利施設省エネルギー化推進対策事業 5,372 燃料価格高騰対策事業（運送業） 320,000
３ 県庁の働き方・職場環境の改革の推進	52,000	多様で柔軟な働き方推進事業 32,000 ＡＩ技術を活用した業務効率化検討事業 20,000
４ その他	863,018	文化会館運営手法検討事業 11,273 奈良の鹿保護育成事業 1,247 県税還付金 500,000 国庫返還金 350,312 損害賠償金 186
合 計	5,793,990	

(２) ９月定例議会補正予算（令和５年９月２６日追加提出）

警察官への任意捜査に対する損害賠償請求事件にかかる損害賠償金について、３７０万円を増額補正しました。

(３) １２月定例議会補正予算（当初提出）

国の経済対策にかかる補正予算を活用して、県政諸課題に迅速に対応するとともに、緊急に措置を必要とする経費等について、２０７億３,６３４万２千円を増額補正しました。

(単位：千円)

区 分	補正額	主 な 内 容
1 物価高への緊急対策	2,308,790	物価高騰対策事業（ＬＰガス利用者） 523,600 物価高騰対策事業（一般公衆浴場） 3,650 物価高騰対策事業（認可外保育施設） 25,200 物価高騰対策事業（児童養護施設等） 16,400 物価高騰対策事業（救護施設） 610 物価高騰対策事業（障害福祉サービス事業所・施設） 148,000 物価高騰対策事業（介護サービス事業所・施設） 587,000 物価高騰対策事業（医療機関） 104,500 物価高騰対策事業（特別高圧電力受電中小企業） 230,000 物価高騰対策事業（運送業） 455,000 物価高騰対策事業（公共交通） 196,000 県立学校給食費負担軽減事業 11,750 飼料価格等高騰対策緊急支援事業 7,080
2 防災・減災、国土強靱化の推進	13,633,990	道路・街路改良事業 3,849,193 無電柱化推進事業 471,450 道路舗装補修事業 2,457,207 道路災害防除事業 1,373,362 橋りょう耐震補強事業 432,520 道路施設老朽化対策事業 681,713 道路施設点検・診断事業 104,940 河川改良事業 1,239,000 河川情報基盤整備事業 85,200 補助ダム堰堤改良事業 163,259 通常砂防事業 1,030,900 地すべり対策事業 22,450 急傾斜地崩壊対策事業 74,511 土砂災害基礎調査・指定推進事業 498,632 農地防災事業（県営事業） 256,200 農地防災事業（団体営事業） 464,225 治山事業 198,400 民有林直轄治山事業費負担金 153,088 国立・国定自然公園施設等整備事業 77,740
3 農林業の振興	877,080	土地改良事業（県営事業） 308,700 土地改良事業（団体営事業） 11,500 林道整備事業 42,400 奈良県木材生産推進事業 178,000 森林資源適正管理推進事業 98,986 ミニチュア採種園造成事業 14,640 木材加工流通施設整備事業 222,854

(単位：千円)

区 分	補正額	主 な 内 容
4 大阪・関西万博の開催に向けた機運の醸成	－	大阪・関西万博開催協力等事業 ー (債務負担行為のみ)
5 国際交流の推進	－	東アジア地方政府会合の開催 ー (債務負担行為のみ)
6 文化の振興	13,280	Nara for Culture (ムジーク) 事業 13,280
7 災害への対応	51,387	文化財保存事業費補助金 (6月豪雨災害復旧) 7,669 史跡新沢千塚古墳群災害復旧事業 24,917 林地荒廃防止施設災害復旧事業 18,801
8 給与改定への対応	2,299,815	給与改定に伴う増額 2,299,815
9 その他	1,552,000	国民健康保険産前産後保険料負担事業 1,000 旧筒井寮除却事業 ー (債務負担行為のみ) 中町「道の駅」整備事業 20,000 証紙売りさばき手数料 3,000 県税交付金 118,000 財政調整基金積立金 1,410,000
合 計	20,736,342	

(4) 12月定例議会補正予算 (令和5年12月8日追加提出)

「奈良県議会議員の議員報酬額、費用弁償額及び期末手当の額並びにその支給条例」の改正に基づく議員の期末手当の増額について、488万7千円を増額補正しました。

(5) 2月補正予算 (専決)

国道169号下北山村上池原地区の応急復旧工事について、車両の通行が可能となる仮設栈橋を設置するため、7億500万円の増額補正予算を専決処分しました。

(6) 2月定例議会補正予算 (当初提出)

財源措置が手厚い国の補正予算を積極的に活用し、物価高への緊急対策や、地域デジタル化などに積極的に取り組むため、61億355万9千円を増額補正しました。

(単位：千円)

区 分	補正額	主 な 内 容
1 物価高への緊急対策	1,915,990	奈良っ子はぐくみキャンペーン事業 405,000 スマートハウス普及促進事業 50,000 オンラインを活用した職業訓練推進事業 100,000 光熱費等高騰対策事業（私立学校・奈良県立大学） 24,230 光熱費等高騰対策事業（認可外保育施設） 6,300 光熱費等高騰対策事業（児童養護施設等） 2,300 光熱費等高騰対策事業（救護施設） 460 光熱費等高騰対策事業（障害福祉サービス事業所・施設） 51,000 光熱費等高騰対策事業（介護サービス事業所・施設） 157,000 光熱費等高騰対策事業（医療機関等） 326,000 光熱費等高騰対策事業（宿泊施設） 75,000 事業所エネルギー効率的利用推進事業 250,000 地域公共交通・物流事業者向け太陽光発電設備等導入促進事業 200,000 中小企業生産性向上支援事業 260,000 大和肉鶏輸出促進事業 8,700
2 地域デジタル化の推進	743,803	情報連携基盤による行政サービスの変革推進事業 353,576 建築計画概要書等閲覧・交付自動化事業 125,973 電子契約サービス導入・運用事業 2,929 電子発注・電子請求サービス導入・運用事業 5,825 事業者連携型・広域自家用有償旅客運送調査検討事業 100,000 奈良県観光D X推進事業 65,000 地域デジタル化支援事業 42,000 建設業D X推進事業 15,500 デジタルメッセ奈良開催事業 28,000 南部・東部地域デジタル化支援事業 5,000
3 福祉の充実	886,041	福祉・介護職員処遇改善事業 766,000 障害者福祉施設整備補助事業 57,082 障害福祉事業所I C T導入等支援事業 5,000 介護福祉士修学資金等貸付原資造成補助金 57,959

(単位：千円)

区 分	補正額	主 な 内 容
4 医療の充実	96,000	看護補助者処遇改善事業 55,000 新興感染症対応力強化事業 32,000 災害・感染症医療業務従事者派遣設備整備事業 9,000
5 安全・安心の確保	1,001,603	直轄河川事業費負担金 903,000 文化財保存事業費補助金 98,603
6 こども・子育て支援 の拡充	139,074	警察との児童虐待事案情報共有事業 3,269 児童福祉施設等ＩＣＴ環境整備事業 35,000 子どもの安心・安全対策支援事業 4,725 幼児教育の質の向上のための緊急環境整備事業 5,662 児童福祉施設等における性被害防止対策に係る 設備等支援事業 6,600 新生児マスキング検査に関する実証 事業 39,328 インクルーシブ保育推進事業 1,232 保育士修学資金等貸付原資造成補助金 42,128 保育士資格取得オンライン手続化事業 1,130
7 教育の充実	1,041,278	奈良県公立学校情報機器等整備基金積立金 793,868 ネットワークアセスメント実施事業 16,236 ＧＩＧＡスクール運営支援センター整備事業 124,371 県立高等学校ＤＸ加速化推進事業 93,000 「新たな教師の学び」推進事業 2,803 特別支援学校長寿命化整備事業 11,000
8 観光の振興	120,000	奈良公園エリアにおける観光地域づくり推進 事業 60,000 Y a m a n o b e P r o j e c t 推進事業 60,000
9 食と農の振興	159,770	ＧＦＰ大規模輸出産地生産基盤強化プロジェ クト推進事業 50,000 奈良県産地パワーアップ事業 98,770 高温対策栽培体系への転換支援事業 2,000 地籍調査事業 9,000
合 計	6,103,559	

(7) 2月定例議会補正予算（令和6年3月6日追加提出）

国道169号の通行止めにより観光客が減少している下北山村・上北山村・川上村への支援として、三村宿泊等促進キャンペーンを実施するとともに、国交付金を活用し、エネルギー価格高騰に対応するため、公の施設の指定管理料や流域下水道事業費特別会計への繰出金を増額するほか、新型コロナウイルス感染症対応中小企業金融支援基金への追加造成を行いました。また、地方交付税により措置された将来の臨時財政対策債償還費を県債管理基金に積み立てるほか、社会保障関係経費などの諸般の事情により必要と認められる経費の増額補正を行う一方、事業年度内の執行を見通して減額補正を行い、差し引き107億3,312万8千円の増額措置を講じました。

（単位：千円）

区 分	補正額	主 な 内 容
増額補正	11,573.128	国庫返還金 3,514,245 認定こども園施設型給付費等負担金・補助金 459,000 生活保護費の支給 298,000 障害者自立支援給付事業 1,315,000 障害児通所給付事業 540,000 国民健康保険事業費特別会計繰出金 24,000 後期高齢者医療給付事業 644,000 子ども医療費助成事業 316,000 介護給付費負担金 272,000 高齢者施設に対するサービス継続支援事業 465,000 指定難病対策事業 304,000 精神障害者医療費助成事業 206,000 三村宿泊等促進キャンペーン事業 50,000 みつえ高原牧場牧草地復旧事業 82,313 直轄河川事業費負担金 50,000 指定管理施設運営事業 11,570 奈良県流域下水道事業費特別会計繰出金 542,000 県債管理基金積立金 2,140,000 新型コロナウイルス感染症対応中小企業金融支援基金積立金 340,000
減額補正	△840,000	県税交付金 △ 150,000 公債費 △ 690,000
合 計	10,733,128	

2 特別会計補正予算の概要

令和5年度の特別会計の歳入歳出予算額は、令和5年9月30日現在、3,438億8,482万1千円でしたが、その後の令和5年度予算の補正の状況は第9表のとおりであり、その内容は次のようになっています。

(1) 9月定例議会補正予算（当初提出）

地方独立行政法人奈良県立病院機構関係経費特別会計において、西和医療センター耐震補強工事の工法変更等を実施するため、1,040万円を増額補正しました。

(2) 12月定例議会補正予算（当初提出）

奈良県証紙収入特別会計において、自動車税の環境性能割証紙収入の増加のため、2億9,000万円を増額補正しました。

また、奈良県国民健康保険事業費特別会計において、国民健康保険財政調整基金への積み立て等を行うため、10億9,299万7千円を増額補正しました。

(3) 2月定例議会補正予算（令和6年3月6日追加提出）

年度内の執行を見通し、奈良県公債管理特別会計において、5億円を減額補正しました。

奈良県国民健康保険事業費特別会計において、医療給付費の増加に伴う市町村への保険給付費等交付金の増加のため、32億9,000万円を増額補正しました。

第8表 令和5年度一般会計予算の推移

(歳入)

(単位：千円)

区分	令和5年度						令和4年度		増減率 (A)-(B) (B)
	上半期予算額 (令和5年9月30日現在)	9月定例議会 補正予算額 (令和5年9月26日追加)	12月定例議会 補正予算額 (令和5年12月8日追加)	2月定例議会 補正予算額 (令和5年2月専決)	2月定例議会 補正予算額 (令和6年3月6日追加)	最終予算額 (A)	構成比	最終予算額 (B)	
1 県税	124,800,000		290,000		2,100,000	127,190,000	19.6%	125,500,000	17.6%
2 地方消費税清算金	60,183,000				△ 2,300,000	57,883,000	8.9	58,238,000	8.2
3 地方譲与税	24,830,000				1,200,000	26,030,000	4.0	26,738,000	3.7
4 地方特例交付金	800,000					800,000	0.1	800,000	0.0
5 地方交付税	168,739,474	935,955	1,066,262	4,887	10,644,421	182,060,028	28.1	179,623,418	25.2
6 交通安全対策特別交付金	300,000					300,000	0.0	300,000	0.0
7 分担金及び負担金	1,527,800		80,263			1,608,063	0.2	2,023,913	0.3
8 使用料及び手数料	7,137,865					7,137,865	1.1	7,571,509	1.1
9 国庫支出金	108,100,669	1,973,721	10,264,173		4,423,395	126,467,365	19.5	207,606,603	29.1
10 財産収入	1,446,434					1,446,434	0.2	2,049,164	0.3
11 寄附金	195,398	1,247				196,645	0.0	331,111	0.0
12 繰入金	29,031,558	59,890				29,091,448	4.5	19,132,634	2.7
13 繰越金	3,687,347		2,305,844			5,993,191	0.9	3,427,294	0.5
14 諸収入	13,986,233	286,077			85,435	14,357,745	2.2	13,258,724	1.9
15 県債	58,613,500	2,537,100	6,729,800	705,000	△ 2,616,700	66,898,100	10.3	66,927,300	9.4
合 計	603,379,278	5,793,990	20,736,342	705,000	10,733,128	647,459,884	100.0	713,527,670	△ 9.3

表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある

(歳 出)

(単位：千円)

区 分	令和5年度					令和4年度				増 減 率 $\frac{(A)-(B)}{(B)}$
	上半期予算額 (令和5年9月30日現在)	9月定例議会 補正予算額 (令和5年9月26日追加)	12月定例議会 補正予算額 (令和5年12月8日追加)	2月定例議会 補正予算額 (令和5年2月専決)	2月定例議会 補正予算額 (令和6年3月6日追加)	費用額	最終予算額 (A)	構成比	最終予算額 (B)	構成比
1 議会費	1,182,985		5,226	4,887			1,193,098	% 0.2	1,134,043	% 0.2
2 総務費	26,357,157	552,000	2,049,951		395,330	28,000	31,664,683	4.9	32,485,395	4.6
3 文化・教育・くらし創造費	42,842,725	11,273	208,255		603,349		44,124,602	6.8	39,052,115	5.5
4 福祉保険費	89,572,665		806,363		1,100,501	3,600	95,364,587	14.7	113,340,367	15.9
5 医療政策費	32,181,450	350,312	135,641		461,328	73,900	37,084,631	5.7	83,085,786	11.6
6 水循環・森林・景観環境費	9,594,951	218,100	1,027,527		500,000		11,340,578	1.8	10,739,462	1.5
7 雇用政策費	3,362,360		15,216		100,000		3,477,576	0.5	1,843,531	0.3
8 食と農の振興費	10,600,959	5,372	1,098,221		168,470		11,874,310	1.8	12,178,237	1.7
9 産業・観光振興費	18,279,225	320,000	711,515		502,000	12,500	20,215,240	3.1	34,920,062	4.9
10 県土マネジメント費	90,451,428	2,478,447	12,825,099	705,000	1,204,473	17,000	108,276,271	16.7	105,388,517	14.8
11 警察費	30,124,721	186	446,126				30,574,733	4.7	30,471,769	4.3
12 教育費	110,950,986		1,270,401		1,068,108		113,289,495	17.5	106,044,195	14.9
13 災害復旧費	4,649,298	1,858,300	18,801				6,608,712	1.0	9,151,539	1.3
14 公債費	78,041,668						77,351,668	11.9	79,975,052	11.2
15 諸支出金	54,986,700		118,000				54,954,700	8.5	53,517,600	7.5
16 予備費	200,000					△ 135,000	65,000	0.0	200,000	0.0
合 計	603,379,278	5,793,990	20,736,342	4,887	6,103,559	0	647,459,884	100.0	713,527,670	100.0

表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある

第9表 令和5年度特別会計予算の推移

区 分	令 和 5 年 度					令 和 4 年 度 最 終 予 算 額 (B)	増 減 率 $\frac{(A)-(B)}{(B)}$
	上 半 期 予 算 額 (令和5年9月30日現在)	9 月 定 例 補 正 予 算 額	12 月 定 例 補 正 予 算 額	2 月 定 例 補 正 予 算 額 (令和6年3月6日追加)	最 終 予 算 額 (A)		
公立大学法人奈良県立医科大学関係経費	23,029,000				23,029,000	13,078,000	76.1%
奈良県営競輪事業費	32,215,000				32,215,000	29,738,000	8.3
奈良県自動車駐車場及び奈良県自動車乗降場費	219,000				219,000	208,000	5.3
奈良県母子父子寡婦福祉資金貸付金	250,800				250,800	137,500	82.4
奈良県農業改良資金貸付金	18,100				18,100	23,700	△ 23.6
奈良県中小企業振興資金貸付金	445,000				445,000	484,000	△ 8.1
奈良県証紙収入	2,839,000		290,000		3,129,000	3,226,000	△ 3.0
奈良県林業改善資金貸付金	195,300				195,300	195,200	0.1
奈良県中央卸売市場事業費	1,601,521				1,601,521	2,025,600	△ 20.9
奈良県公債管理	147,109,000			△ 500,000	146,609,000	159,857,000	△ 8.3
奈良県育成奨学金貸付金	73,100				73,100	73,200	△ 0.1
地方独立行政法人奈良県立病院機関係経費	7,590,000	10,400			7,600,400	8,908,700	△ 14.7
奈良県国民健康保険事業費	128,300,000		1,092,997	3,290,000	132,682,997	134,710,532	△ 1.5
合 計	343,884,821	10,400	1,382,997	2,790,000	348,068,218	352,665,432	△ 1.3

表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある

3 一般会計予算の執行状況

令和5年度一般会計予算の令和6年3月31日現在の執行状況は、第10表のとおりです。

第10表 令和5年度一般会計の執行状況

(歳 入)

(単位：千円)

区 分	最 終 予 算 額	令 和 6 年 3 月 31 日 現 在	
		収 入 済 額	収 入 割 合
1 県 税	127,190,000	121,142,785	95.2 %
2 地 方 消 費 税 清 算 金	57,883,000	57,845,856	99.9
3 地 方 譲 与 税	26,030,000	26,702,816	102.6
4 地 方 特 例 交 付 金	800,000	825,104	103.1
5 地 方 交 付 税	182,060,028	182,547,827	100.3
6 交通安全対策特別交付金	300,000	253,511	84.5
7 分 担 金 及 び 負 担 金	1,608,063	407,449	25.3
8 使 用 料 及 び 手 数 料	7,137,865	3,948,801	55.3
9 国 庫 支 出 金	126,467,365	72,472,724	57.3
10 財 産 収 入	1,446,434	616,075	42.6
11 寄 附 金	196,645	116,381	59.2
12 繰 入 金	29,091,448	245,807	0.8
13 繰 越 金	5,993,191	5,993,191	100.0
14 諸 収 入	14,357,745	7,272,240	50.7
15 県 債	66,898,100	26,705,409	39.9
合 計	647,459,884	507,095,976	78.3

表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある

(歳 出)

(単位：千円)

区 分	最 終 予 算 額	令 和 6 年 3 月 31 日 現 在	
		支 出 済 額	支 出 割 合
1 議 会 費	1, 193, 098	1, 092, 178	91. 5 %
2 総 務 費	31, 664, 683	17, 824, 600	56. 3
3 文 化 ・ 教 育 ・ 創 造 ・ 費 く ら し 創 造	44, 124, 602	24, 611, 658	55. 8
4 福 祉 保 険 費	95, 364, 587	64, 069, 390	67. 2
5 医 療 政 策 費	37, 084, 631	18, 264, 446	49. 3
6 水 循 環 ・ 森 林 ・ 景 観 環 境 費	11, 340, 578	5, 906, 642	52. 1
7 雇 用 政 策 費	3, 477, 576	2, 528, 976	72. 7
8 食 と 農 の 振 興 費	11, 874, 310	7, 073, 703	59. 6
9 産 業 ・ 観 光 振 興 費	20, 215, 240	12, 163, 750	60. 2
10 県 土 マ ネ ジ メ ン ト 費	108, 276, 271	43, 422, 076	40. 1
11 警 察 費	30, 574, 733	26, 962, 925	88. 2
12 教 育 費	113, 289, 495	94, 540, 936	83. 5
13 災 害 復 旧 費	6, 608, 712	1, 537, 622	23. 3
14 公 債 費	77, 351, 668	77, 127, 001	99. 7
15 諸 支 出 金	54, 954, 700	54, 326, 830	98. 9
16 予 備 費	65, 000	0	0. 0
合 計	647, 459, 884	451, 452, 733	69. 7

表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある

4 特別会計予算の執行状況

令和5年度特別会計予算の令和6年3月31日現在の執行状況は、第11表のとおりです。

第11表 令和5年度特別会計予算の執行状況

(単位：千円)

区 分	最終予算額	令和6年3月31日現在			
		収入済額	割合	支出済額	割合
公立大学法人奈良県立医科大学関係経費	23,029,000	13,731,544	59.6%	15,027,944	65.3%
奈良県営競輪事業費	32,215,000	28,893,603	89.7	26,947,938	83.7
奈良県自動車駐車場及び奈良県乗降場費	219,000	232,702	106.3	146,930	67.1
奈良県母子父子寡婦福祉資金貸付金	250,800	388,782	155.0	172,900	68.9
奈良県農業改良資金貸付金	18,100	19,625	108.4	3,800	21.0
奈良県中小企業振興資金貸付金	445,000	1,261,905	283.6	144,146	32.4
奈良県証紙収入	3,129,000	2,939,276	93.9	1,799,131	57.5
奈良県林業改善資金貸付金	195,300	294,117	150.6	0	0.0
奈良県中央卸売市場事業費	1,601,521	671,806	41.9	722,626	45.1
奈良県公債管理	146,609,000	146,434,162	99.9	146,371,313	99.8
奈良県育成奨学金金貸付金	73,100	1,530,643	2093.9	51,732	70.8
地方独立行政法人奈良県立病院機構関係経費	7,600,400	6,347,774	83.5	7,390,174	97.2
奈良県国民健康保険事業費	132,682,997	108,114,540	81.5	124,895,492	94.1
合 計	348,068,218	310,860,481	89.3	323,674,127	93.0

表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある

Ⅲ 公営企業の業務状況

1 水道用水供給事業

水道用水供給事業は紀の川水系の津風呂ダム、大迫ダム及び大滝ダム並びに宇陀川水系の室生ダムを水源とし、現在、大和平野等の21市町村1企業団に対し用水を供給しています。

今後は、給水人口の減少やライフスタイルの変化などにより水需要の減少が見込まれるなか、県域全体での水道施設の効率的な利用を推進しています。

第1 事業の概要

1 施設の概要

施設の概要は、次表のとおりです。

桜井浄水場 浄水能力 103,700m ³ /日		御所浄水場 浄水能力 216,000m ³ /日	
施設	規模	施設	規模
粉末活性炭注入設備	注入率30ppm(最大)	沈砂池	2池 932 m ³
原水貯留池	2池 20,283 m ³	薬品注入井	1池 129 m ³
生物接触ろ過池	8池 659 m ²	着水井	2池 1,182 m ³
生物接触ろ過排水池	1池 790 m ³	混和池	9池 387 m ³
着水井	1池 245 m ³	フロック形成池	9池 9,117 m ³
混和池	4池 204 m ³	薬品沈でん池	9池 34,006 m ³
フロック形成池	4池 3,648 m ³	中塩素混和池	1池 181 m ³
薬品沈でん池	4池 6,272 m ³	排水処理設備排水池	4池 4,748 m ³
中塩素混和池	4池 592 m ³	排水処理設備排泥池	4池 3,442 m ³
排水処理設備排水池	2池 2,480 m ³	排水処理設備濃縮槽	4池 4,576 m ³
排水処理設備排泥池	2池 1,442 m ³	急速ろ過池	28池 3,672 m ²
排水処理設備濃縮槽	2池 2,592 m ³	滅菌井	2池 1,013 m ³
急速ろ過池	12池 1,200 m ²	浄水池	9池 45,506 m ³
滅菌井	1池 587 m ³	ポンプ薬注棟	地下2階 地上1階 延床面積 5,020 m ²
浄水池	6池 19,063 m ³	電気棟	地下1階 地上2階 延床面積 1,418 m ²
管理本館	地下1階 地上2階 鉄筋コンクリート造 延床面積 2,045 m ²	管理本館	地下2階 地上3階 地下1階 地上2階 鉄筋コンクリート造 延床面積 4,172 m ²
水質試験棟	地上3階 鉄筋コンクリート造 延床面積 2,101 m ²		
広域水道センター		下市取水場	
監視制御装置	一式	沈砂池	6池 6,306 m ³
情報伝送設備	一式	汚泥濃縮槽	1池 362 m ³
データ処理設備	一式	取水暗渠	延長 153 m
ポンプ設備	一式	粉末活性炭注入設備	注入率20ppm(最大)
管理本館	地下2階 地上2階 鉄筋コンクリート造 延床面積 5,258 m ²	管理本館	地下3階 地上3階 鉄筋コンクリート造 延床面積 7,321 m ²

(令和6年3月31日現在)

2 業 務 の 概 要

令和5年度下半期（令和5年10月1日から令和6年3月31日まで）の業務の概要は、次のとおりです。

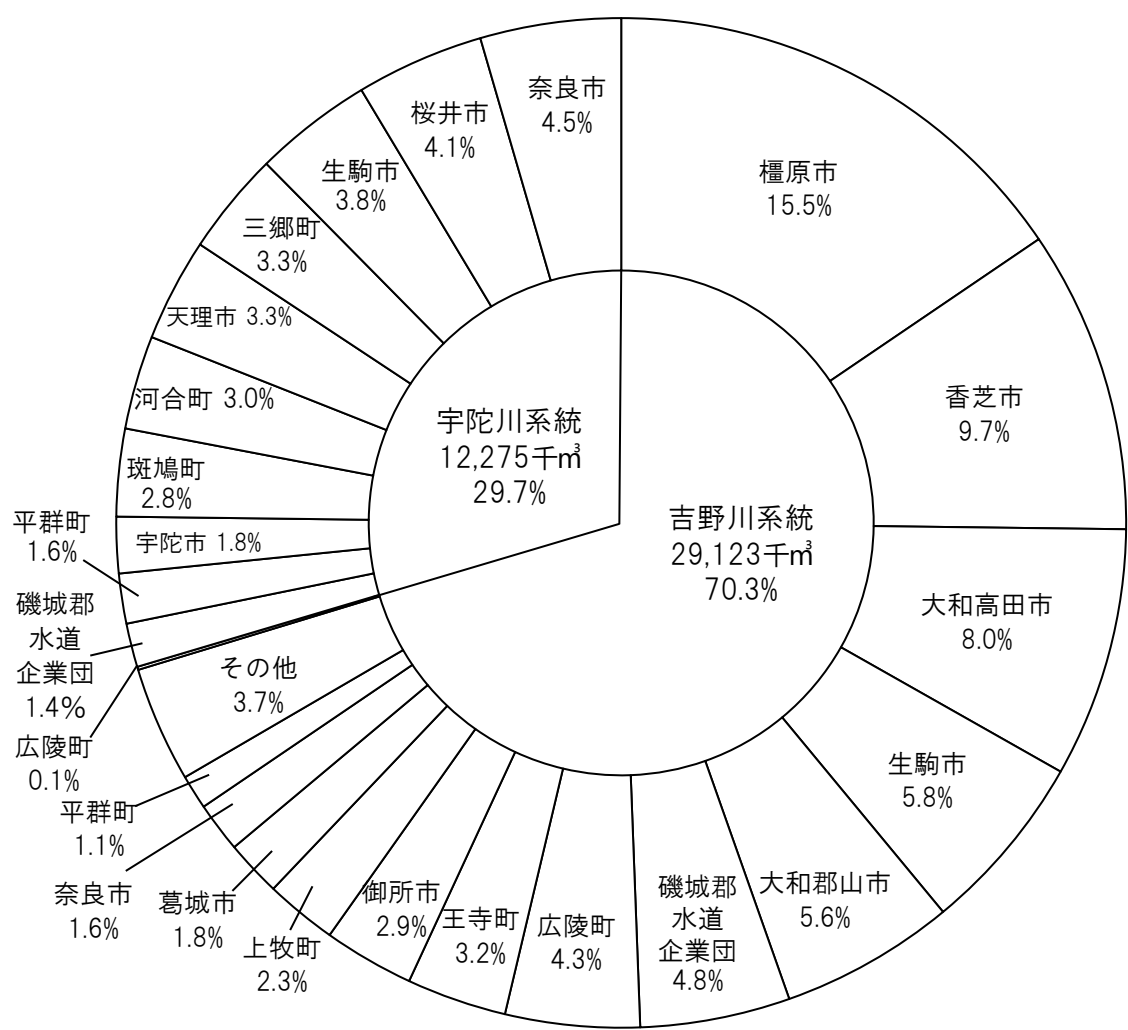
（1）営 業 の 概 要

当期における給水量は、次表のとおりです。

（単位：m³）

宇 陀 川 系 統		吉 野 川 系 統	
市 町 村 名	水 量	市 町 村 名	水 量
奈良市	1,869,270	奈良市	650,794
天理市	1,375,577	大和高田市	3,315,703
桜井市	1,698,922	大和郡山市	2,307,524
生駒市	1,571,268	天理市	83,559
宇陀市	729,709	橿原市	6,443,071
平群町	644,691	桜井市	127,310
三郷町	1,376,484	御所市	1,197,163
斑鳩町	1,155,578	生駒市	2,415,668
広陵町	35,032	香芝市	4,031,000
河合町	1,239,494	葛城市	738,313
磯城郡水道企業団	579,369	平群町	451,284
		斑鳩町	325,932
		安堵町	349,456
		高取町	355,277
		明日香村	277,929
		上牧町	950,262
		王寺町	1,327,792
		広陵町	1,798,231
		磯城郡水道企業団	1,976,719
計	12,275,394	計	29,122,987
合 計 41,398,381 m3			

令和5年度下半期給水量の状況



吉野川系統 その他(3.7%)
高取町0.9% 安堵町0.8% 斑鳩町0.8%
明日香村0.7% 桜井市0.3% 天理市0.2%

(注 給水量の構成率は、小数第2位を四捨五入したものである。)

(2) 建設工事の概要

令和5年度において施工したものは、次表のとおりです。

区 分	主 な 事 業 内 容	金 額 千円
浄 水 設 備 工 事	御所浄水場2系薬品注入設備更新工事 ほか	954,312
送 水 設 備 工 事	中央幹線13・14・15工区移設工事 ほか	1,357,407

(3) 決 算 見 込 み

令和5年度の決算見込みは、次表のとおりです。

(単位：千円)

区 分		現 計 予 算 額	決 算 見 込 額
収 益 的 収 支	事 業 収 益	11,830,260	11,895,097
	事 業 費	10,856,077	9,693,430
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	268,983	963,594
	資 本 的 支 出	7,834,178	5,335,189

資本的収入の決算見込額が、資本的支出の決算見込額に不足する額 4,371,595千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 247,558千円、県域水道ファシリティマネジメント推進積立金 680,185千円、減債積立金 110,000千円、損益勘定留保資金 3,333,852千円で補填します。

第2 経理の状況

令和5年度末における経理の状況は、次の残高試算表のとおりです。

残 高 試 算 表
(令和6年3月31日) (単位：千円)

借 方 残 高	勘 定 科 目	貸 方 残 高
146,827,091	(資 産 の 部)	
114,432,455	固定資産	
73,350,458	有形固定資産	
40,289,571	無形固定資産	
792,426	投資その他の資産	
32,394,636	流動資産	
30,422,204	現金預金	
1,662,128	未 収 金	
63,321	貯 蔵 品	
246,983	前 払 金	
	(負 債 の 部)	53,921,975
	固定負債	20,261,407
	企 業 債	14,602,805
	引 当 金	5,658,602
	流動負債	5,715,388
	企 業 債	1,874,484
	未 払 金	2,851,650
	未 払 費 用	14,342
	引 当 金	933,364
	その他流動負債	41,548
	繰延収益	27,945,180
	長期前受金	61,833,374
33,888,194	長期前受金 収益化累計額	
	(資 本 の 部)	90,954,895
	資本金	75,603,596
	資 本 金	75,603,596
	剰余金	15,351,299
	資本剰余金	1,115,165
	利益剰余金	14,236,134
	(収 益 の 部)	10,914,791
	用水供給事業収益	10,914,791
	営 業 収 益	9,802,884
	営 業 外 収 益	1,111,907
8,964,570	(費 用 の 部)	
8,964,570	用水供給事業費用	
8,625,995	営 業 費 用	
336,527	営 業 外 費 用	
2,048	特 別 損 失	
155,791,661	合 計	155,791,661

残 高 試 算 図

(令和6年3月31日)

[155,792百万円]

(単位:百万円)

有形固定資産 73,350(47.0%)	固定資産 114,432(73.4%)	固定負債 20,262(13.0%)	企業債 14,603(9.4%)
			引当金 5,659(3.6%)
		流動負債 5,715(3.7%)	企業債等 5,715(3.7%)
無形固定資産 40,290(25.9%)		繰延収益 27,945(17.9%)	長期前受金 27,945(17.9%)
投資その他の資産 792(0.5%)		資本金 75,604(48.5%)	資本金 75,604(48.5%)
現金預金 30,422(19.5%)	流動資産 32,395(20.8%)	剰余金 15,351(9.9%)	資本剰余金 1,115(0.7%)
未収金・その他 1,973(1.3%)			利益剰余金 14,236(9.2%)
営業費用 8,626(5.6%)	用水供給事業費用 8,965(5.8%)	用水供給事業収益 10,915(7.0%)	営業収益 9,803(6.3%)
営業外費用等 339(0.2%)			営業外収益等 1,112(0.7%)

第3 令和6年度予算の概要及び経営方針

1 予算の概要

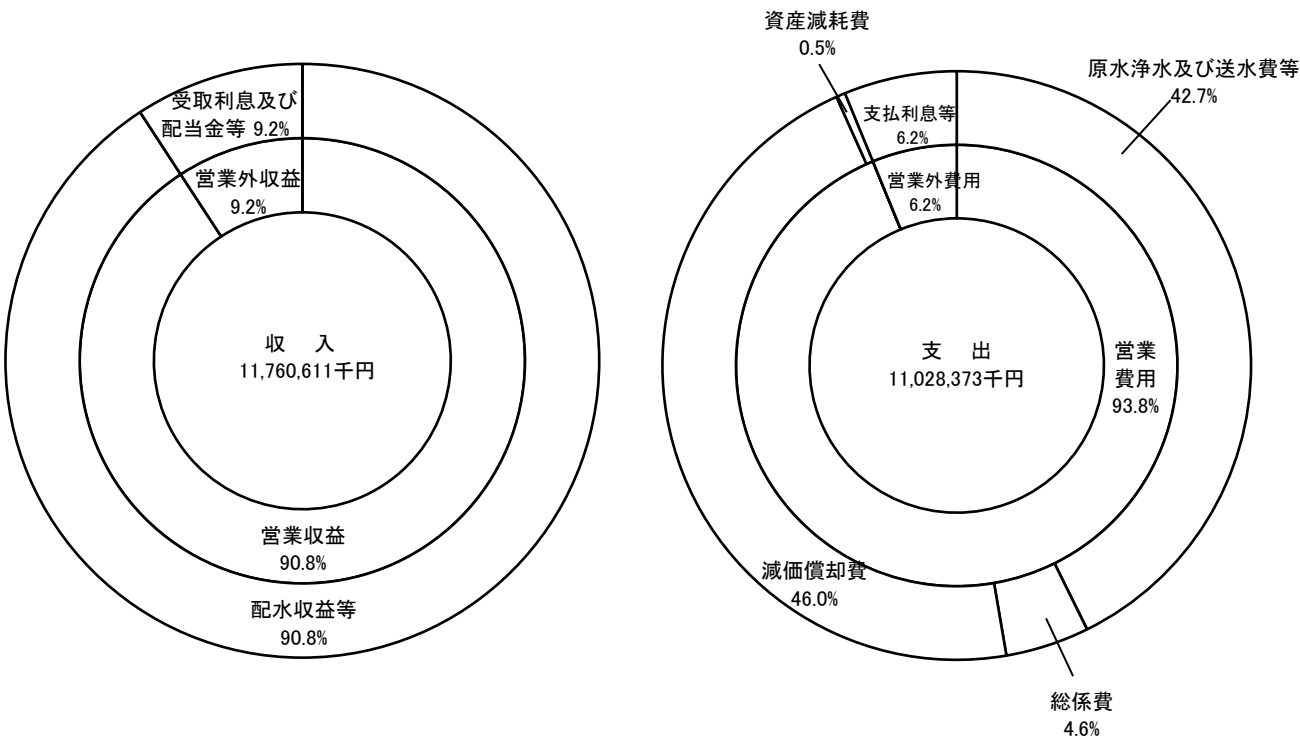
令和6年度奈良県水道用水供給事業費特別会計予算の概要は、次表のとおりです。

(単位：千円)

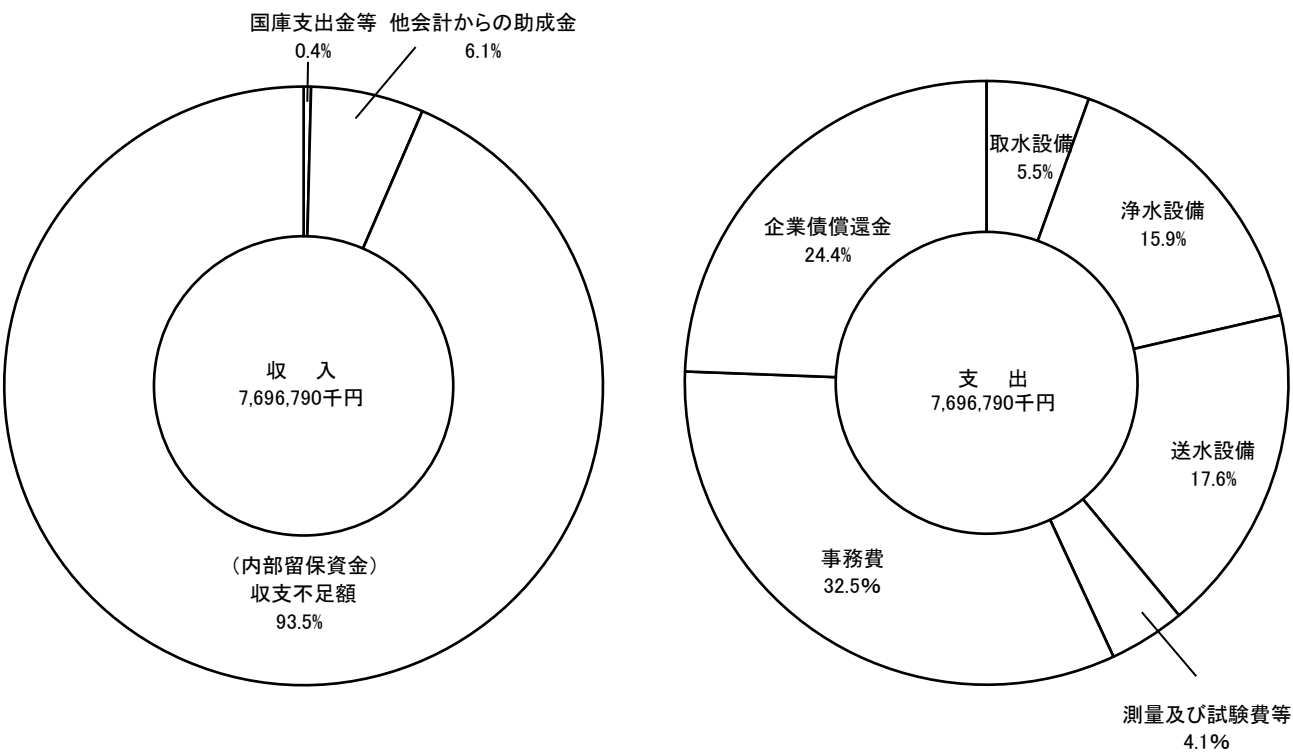
区 分	科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
収 益 的 収 支	事 業 収 益	11,760,611	事 業 費	11,028,373
	営 業 収 益	10,674,291	営 業 費 用	10,350,065
	営 業 外 収 益	1,086,320	営 業 外 費 用	673,308
			予 備 費	5,000
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	497,425	資 本 的 支 出	7,696,790
	他 会 計 か ら の 助 成 金	468,516	建 設 改 良 費	5,820,659
	国 庫 支 出 金	11,115	企 業 債 償 還 金	1,874,484
	雑 入	17,794	国 庫 補 助 金 等 返 還 金	1,647
一 時 借 入 金 借 入 限 度 額			2,000,000	
た な 卸 資 産 購 入 限 度 額			833,606	

令和6年度 奈良県水道用水供給事業費特別会計予算の概要

収 益 的 収 支



資 本 的 収 支



2 経 営 方 針

県営水道においては、主要建設事業が概ね完了し、維持管理の時代を迎えようとしています。一方、人口の減少、少子高齢化の進展、ライフスタイルの変化などにより、社会・経済情勢が変化し、水需要が大きく伸びることは期待できない状況となっています。

このような経営環境の変化のなか、地方公営企業として「公共の福祉の増進」及び「独立採算性を堅持した事業運営」を推進するため、中長期的な観点から現状の分析・評価等を行い、計画的・効率的に経営を進めてまいります。

施設整備においては、県営水道への転換や市町村水道との連携に向けて、宇陀市、三郷町、田原本町で工事や測量及び実施設計等を行います。

また、県内の水道事業が共通して困難な課題を抱えるなか、広域で連携して、「施設の老朽化対策・耐震化等による強靱化」及びそのために必要な収入の確保による「財政基盤の強化」を図ることにより、安全で安心な水道水を将来にわたって持続的に供給することを目的とし、令和7年4月からの事業統合（県域水道一体化）に向けて取り組んでまいります。

さらに、経営効率化の推進及び経営状況の公表などによる透明性の高い企業経営の推進に努めます。

本年度における給水事業及び水道施設拡張事業等の概要は、次表のとおりです。

（1）給 水 事 業

収 益		費 用		事業内容
	千円		千円	
配 水 収 益	10,567,291	維 持 管 理 費	5,583,089	給水団体 21市町村1企業団 料金 130円・90円／m ³ 年間給水予定量 80,000千m ³
そ の 他	1,193,320	支 払 利 息	317,308	
		減 価 償 却 費	5,127,976	
計	11,760,611	計	11,028,373	

（2）県営水道施設の更新改良

事 業 名	事 業 内 容	金 額
		千円
県営水道施設強靱化事業	下市取水場粉末活性炭注入設備改良工事 御所浄水場2系ろ過池逆流調弁・No. 1, 2表洗ポンプ吐出弁更新工事 ほか	2,041,857
送水管路更新事業	老朽管路の更新 実施箇所 安堵連絡管、北葛線、香芝市第2ブランチ	586,284

（3）県域水道ファシリティマネジメントの推進

事 業 名	事 業 内 容	金 額
		千円
県域水道一体化推進事業	新県域水道ビジョンが示す「県域水道の一体化」に向けた取組を推進 県域水道一体化に係るIT基盤の構築 ほか	2,224,174
県域水道ファシリティマネジメント推進事業	市町村水道の水源の県営水道への転換及び市町村水道との連携に伴う送水施設等の整備 宇陀市第6ブランチ整備 ほか	598,925

2 流域下水道事業

流域下水道事業は大和川上流・宇陀川流域下水道、吉野川流域下水道の2流域、4処理区により、流域関連公共下水道を実施する28市町村の汚水処理を行っています。

第1 事業の概要

1 施設の概要

施設の概要は、次表のとおりです。

第一処理区				第二処理区							
浄化センター		処理能力 322,200m ³ /日		第二浄化センター		処理能力 125,835m ³ /日					
施設		規模		施設		規模					
ポンプ設備	一式			ポンプ設備	一式						
最初沈殿池	14池 22,204 m ³			最初沈殿池	7池 7,346 m ³						
生物反応槽	50池 140,310 m ³			生物反応槽	26池 58,924 m ³						
最終沈殿池	28池 50,536 m ³			最終沈殿池	10池 21,784 m ³						
塩素混和池	1池 4,704 m ³			塩素混和池	1池 2,106 m ³						
重力濃縮槽	2池 2,356 m ³			重力濃縮槽	2池 850 m ³						
加圧浮上濃縮槽	4池 1,944 m ³			浮上濃縮槽	2池 792 m ³						
汚泥消化タンク	4池 38,000 m ³			汚泥脱水設備	一式						
汚泥脱水設備	一式			管 理 本 館	地下1階 地上3階 鉄筋コンクリート造 延床面積 4,614 m ²						
焼却炉設備	一式										
管 理 本 館	地下1階 地上4階 鉄筋コンクリート造 延床面積 6,074 m ²										
南奈良幹線中継ポンプ場											
施設		規模									
ポンプ設備	一式										
竜田川幹線中継ポンプ場											
施設		規模									
ポンプ設備	一式										
信貴山幹線中継ポンプ場											
施設		規模									
ポンプ設備	一式										
宇陀川処理区				吉野川処理区							
宇陀川浄化センター		処理能力 8,500m ³ /日		吉野川浄化センター		処理能力 15,600m ³ /日					
施設		規模		施設		規模					
ポンプ設備	一式			ポンプ設備	一式						
汚水調整池	6池 3,906 m ³			オキシデーションディッチ	4池 5,732 m ³						
最初沈殿池	2池 460 m ³			最終沈殿池 (OD)	4池 2,121 m ³						
生物反応槽	3池 4,388 m ³			最初沈殿池	1池 641 m ³						
最終沈殿池	3池 1,476 m ³			生物反応槽	2池 4,920 m ³						
急速ろ過池	3池 468 m ³			最終沈殿池	2池 1,781 m ³						
塩素混和池	1池 58 m ³			塩素混和池	1池 288 m ³						
重力濃縮槽	1池 79 m ³			重力濃縮槽	2池 111 m ³						
機械式濃縮設備	一式			機械式濃縮設備	一式						
汚泥脱水設備	一式			汚泥脱水設備	一式						
管 理 本 館	地下2階 地上3階 鉄筋コンクリート造 延床面積 4,017 m ²			管 理 本 館	地下1階 地上3階 鉄筋コンクリート造 延床面積 2,603 m ²						
菟田野ポンプ場				下市ポンプ場							
施設		規模		施設		規模					
ポンプ設備	一式			ポンプ設備	一式						
大宇陀ポンプ場				野原ポンプ場							
施設		規模		施設		規模					
ポンプ設備	一式			ポンプ設備	一式						

(令和6年3月31日現在)

2 業 務 の 概 要

令和5年度下半期（令和5年10月1日から令和6年3月31日まで）の業務の概要は、次のとおりです。

（1）事 業 の 概 要

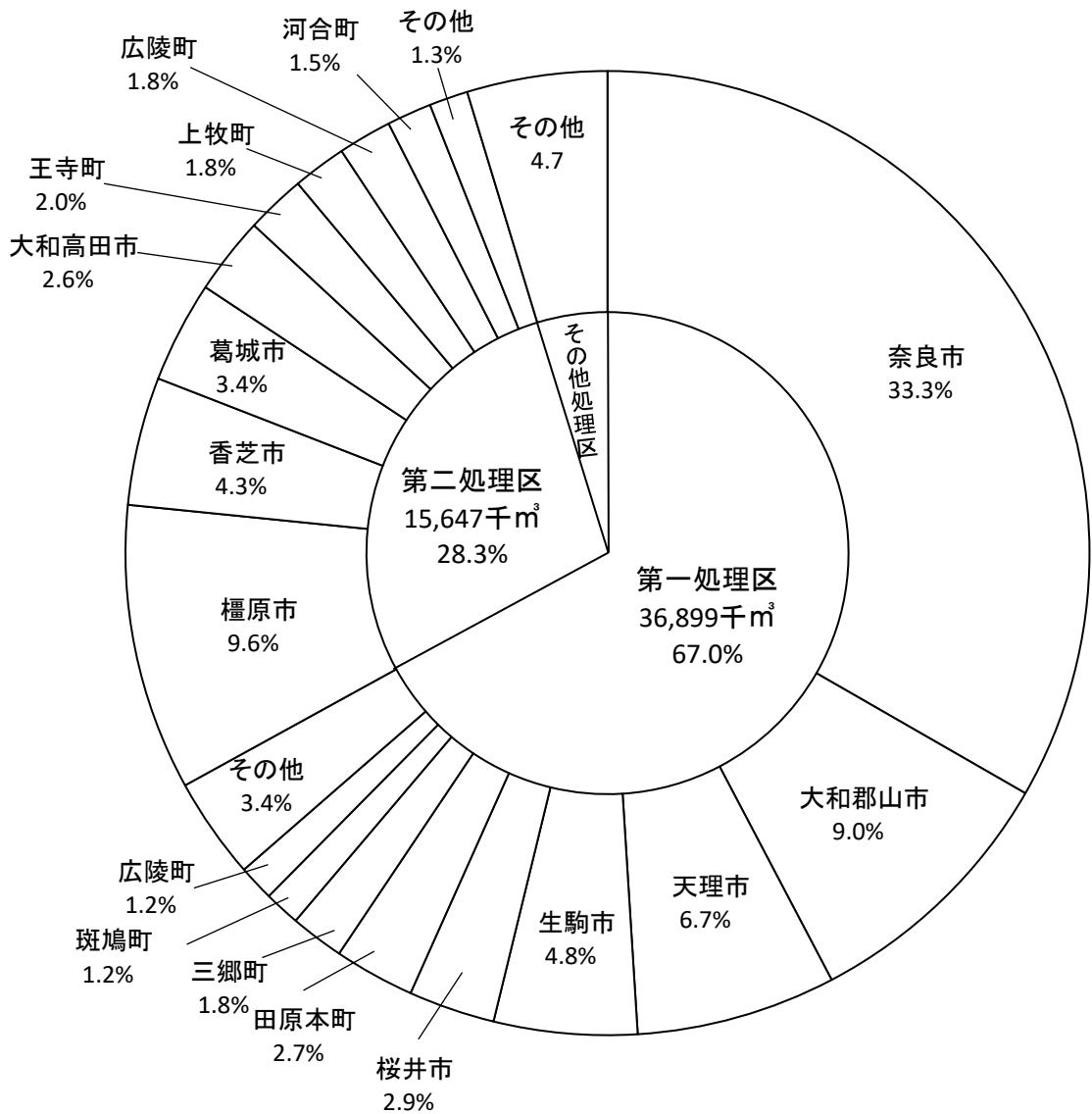
当期における有収水量は、次表のとおりです。

（単位：m³）

大和川上流・宇陀川流域			
第一処理区			
市 町 村 名	有収水量	市 町 村 名	有収水量
奈 良 市	18,322,711	斑 鳩 町	688,505
大 和 郡 山 市	4,973,420	安 堵 町	262,113
天 理 市	3,690,688	川 西 町	408,006
桜 井 市	1,616,002	三 宅 町	268,849
生 駒 市	2,616,680	田 原 本 町	1,500,797
香 芝 市	312,600	広 陵 町	648,388
平 群 町	563,663	食 肉 公 社 等	52,291
三 郷 町	974,769	計	36,899,482
第二処理区			
市 町 村 名	有収水量	市 町 村 名	有収水量
大 和 高 田 市	1,443,784	上 牧 町	1,007,706
橿 原 市	5,309,306	王 寺 町	1,094,197
御 所 市	406,753	広 陵 町	974,439
香 芝 市	2,359,550	河 合 町	854,009
葛 城 市	1,899,694		
高 取 町	49,700		
明 日 香 村	248,204	計	15,647,342
宇陀川処理区			
市 町 村 名	有収水量	市 町 村 名	有収水量
宇 陀 市	840,351		
		計	840,351
吉野川流域			
吉野川処理区			
市 町 村 名	有収水量	市 町 村 名	有収水量
五 條 市	914,798	下 市 町	60,525
吉 野 町	88,347		
大 淀 町	659,185	計	1,722,855
合 計 55,110,030 m3			

令和5年10月1日から令和6年3月31日までに報告のあった維持管理負担金にかかる水量

令和5年度下半期有収水量の状況



その他処理区

宇陀川処理区 (840千m³ 1.5%) 宇陀市 1.5%

吉野川処理区 (1,723千m³ 3.2%) 五條市 1.7% 大淀町 1.2% 吉野町 0.2% 下市町 0.1%

第一処理区 その他

平群町 1.0% 川西町 0.7% 香芝市 0.6%

三宅町 0.5% 安堵町 0.5% 食肉公社等 0.1%

第二処理区 その他

御所市 0.7% 明日香村 0.5% 高取町 0.1%

(注 有収水量の構成率は、小数第2位を四捨五入したものである。)

(2) 建設工事の概要

令和5年度において施工したものは、次表のとおりです。

区 分	主 な 事 業 内 容	金 額 千円
管 渠 施 設 備 工 事	佐保川幹線長寿命化対策工事 寺川幹線特殊階段人孔耐震工事 ほか	346,661
ポ ン プ 場 施 設 工 事	竜田川幹線中継ポンプ場自動除塵機等更新工事 ほか	197,168
処 理 場 施 設 工 事	浄化センター汚泥脱水機棟脱水機等更新工事 第二浄化センター低段ポンプ棟耐震工事 宇陀川浄化センター中央監視設備更新工事 ほか	2,450,898

(3) 決 算 見 込 み

令和5年度の決算見込みは、次表のとおりです。

(単位：千円)

区 分		現 計 予 算 額	決 算 見 込 額
収 益 的 収 支	事 業 収 益	13,228,923	13,541,076
	事 業 費	14,130,951	12,829,032
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	5,958,744	3,726,417
	資 本 的 支 出	7,446,059	5,430,303

資本的収入額が資本的支出に不足する額1,703,886千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額103,001千円及び過年度分損益勘定留資金1,600,885千円で補填します。

第2 経理の状況

令和5年度末における経理の状況は、次の残高試算表のとおりです。

残 高 試 算 表
(令和6年3月31日) (単位：千円)

借 方 残 高	勘 定 科 目	貸 方 残 高
149,079,535	(資 産 の 部)	
143,550,643	固定資産	
143,512,828	有形固定資産	
	無形固定資産	
37,815	投資その他の資産	
5,528,892	流動資産	
4,966,461	現金預金	
562,431	未 収 金	
	前 払 金	
	その他流動資産	
	(負 債 の 部)	120,544,881
	固定負債	16,739,909
	企業債	16,590,243
	引当金	149,666
	その他固定負債	
	流動負債	4,041,061
	企業債	1,478,444
	未 払 金	2,441,512
	未 払 費 用	13,471
	引当金	87,192
	その他流動負債	20,442
	繰延収益	99,763,911
	長期前受金	122,152,470
22,388,559	長期前受金 収益化累計額	
	(資 本 の 部)	27,924,695
	資本金	12,844,537
	固有資本金	12,844,537
	剰余金	15,080,158
	資本剰余金	15,015,201
	利益剰余金	64,957
	(収 益 の 部)	12,908,113
	事業収益	12,908,113
	営業収益	6,325,122
	営業外収益	6,582,991
12,298,154	(費 用 の 部)	
12,298,154	事業費用	
12,035,474	営業費用	
262,680	営業外費用	
	特別損失	
161,377,689	合 計	161,377,689

残高試算図

(令和6年3月31日)

[161,378百万円]

(単位:百万円)

有形固定資産 143,513(88.9%)	固定資産 143,551(88.9%)	固定負債 16,740(10.4%)	企業債 16,590(10.3%)
			引当金 150(0.1%)
		流動負債 4,041(2.5%)	企業債等 4,041(2.5%)
		繰延収益 99,764(61.8%)	長期前受金 99,764(61.8%)
投資その他の資産 38(0.0%)	流動資産 5,529(3.4%)	資本金 12,845(8.0%)	固有資本金 12,845(8.0%)
現金預金 4,966(3.1%)		剰余金 15,080(9.3%)	資本剰余金 15,015(9.3%)
未収金・その他 563(0.4%)			利益剰余金 65(0.0%)
営業費用 12,035(7.5%)	事業費用 12,298(7.6%)	事業収益 12,908(8.0%)	営業収益 6,325(3.9%)
営業外費用等 263(0.2%)			営業外収益 6,583(4.1%)

表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある

第3 令和6年度予算の概要及び経営方針

1 予算の概要

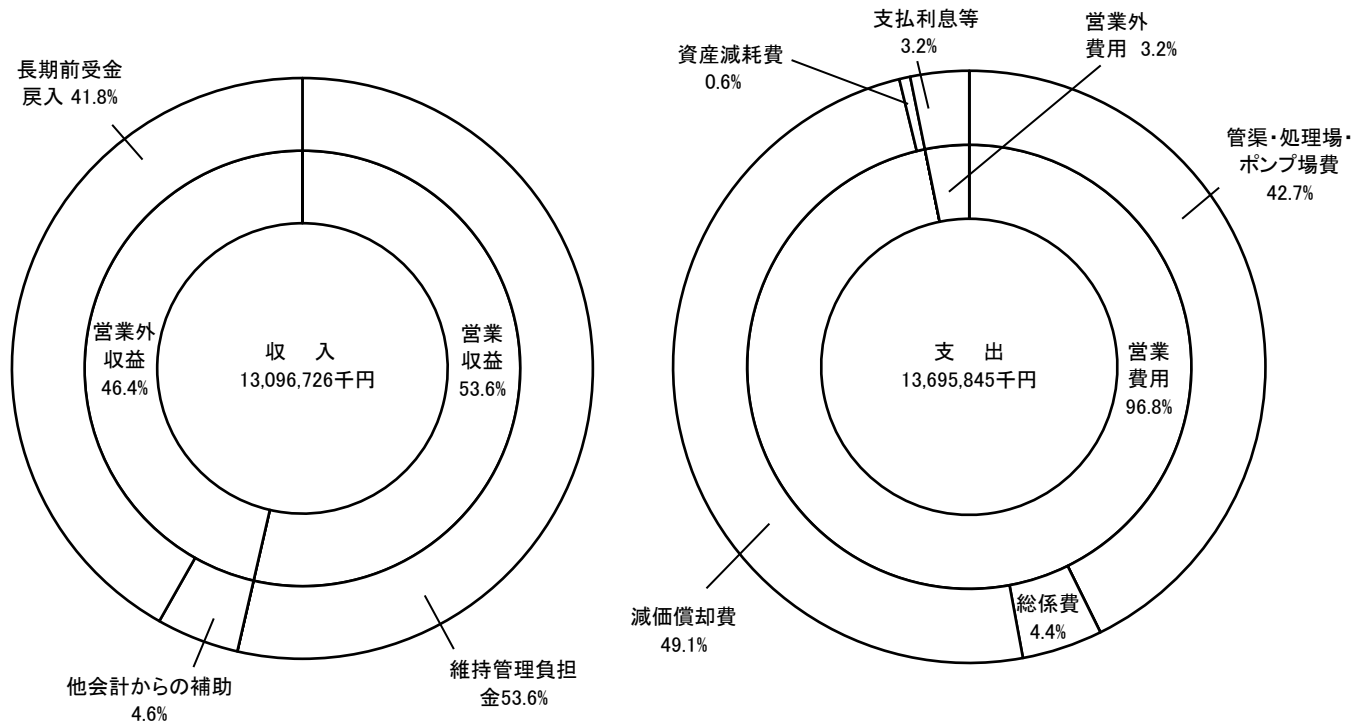
令和6年度奈良県流域下水道事業費特別会計予算の概要は、次表のとおりです。

(単位：千円)

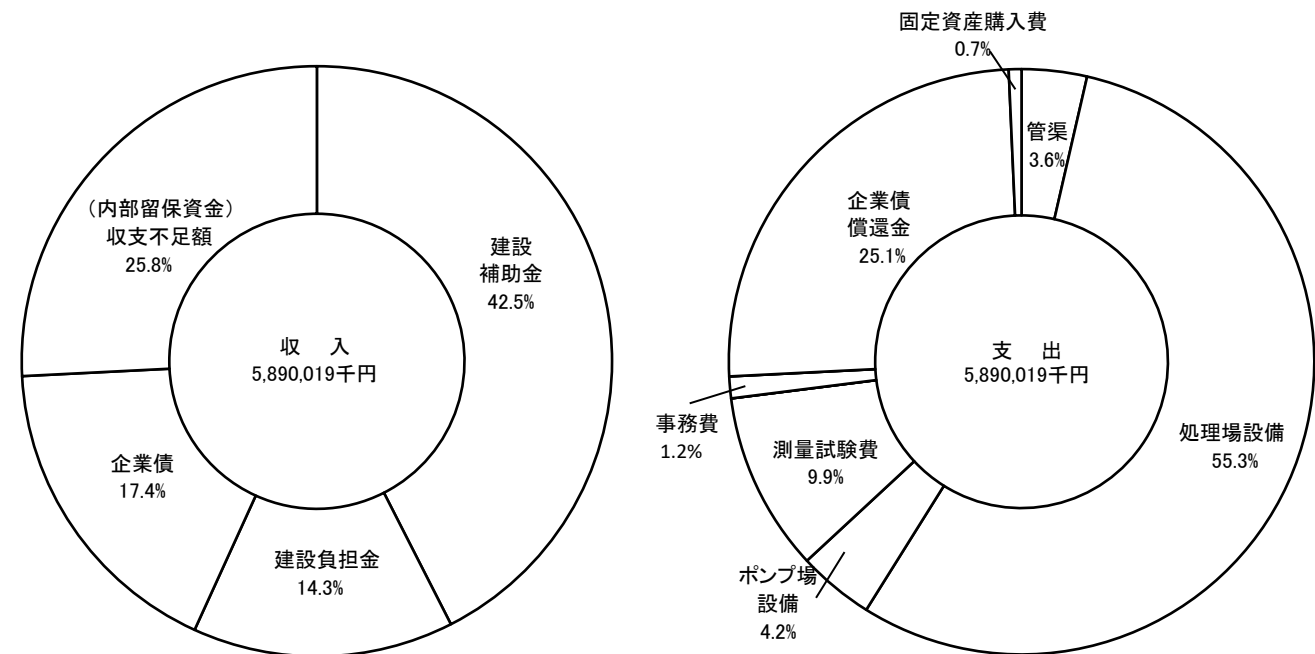
区 分	科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
収 益 的 収 支	事 業 収 益	13,096,726	事 業 費	13,695,845
	営 業 収 益	7,020,143	営 業 費 用	13,253,817
	営 業 外 収 益	6,076,583	営 業 外 費 用	442,028
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	4,372,429	資 本 的 支 出	5,890,019
	建 設 補 助 金	2,505,800	建 設 改 良 費	4,372,429
	建 設 負 担 金	839,629	企 業 債 償 還 金	1,478,445
	企 業 債	1,027,000	固 定 資 産 購 入 費	39,145
一 時 借 入 金 借 入 限 度 額			2,000,000	

令和6年度 奈良県流域下水道事業費特別会計予算の概要

収 益 的 収 支



資 本 的 収 支



2 経 営 方 針

現在の下水道全体を取り巻く環境は、人口減少による収入減に加え、施設の老朽化により、流域下水道における今後の建設投資額の増加が見込まれるなど、経営の悪化が懸念される状況です。

このため、県と市町村が連携して、中長期的な観点から、収入と支出の課題を把握し、対応策を検討・実行することが必要です。

まずは、支出削減に資する経営の合理化について検討を進めるため、今後の投資費用を平準化するための中長期的な投資計画の策定や、施設設備のダウンサイジング、広域化等の検討を進めることとしています。

本年度における下水道事業及び流域下水道施設整備等の概要は、次表のとおりです。

(1) 下水道事業

収 益		費 用		事業内容
	千円		千円	
維持管理負担金	7,020,143	維持管理費	6,635,427	流域関連市町村
長期前受金戻入	5,472,313	支払利息	259,028	12市15町1村
その他	604,270	減価償却費	6,801,390	年間処理予定水量
計	13,096,726	計	13,695,845	129,022千m ³
				料金 54円／m ³
				(一般排水)

(2) 下水道事業の推進

ア 流域下水道施設整備の推進

事業名	事業内容	金額
		千円
流域下水道延伸・増設工事	公共下水道の整備状況に併せた流域下水道の延伸工事及び処理能力向上のための処理場設備増設工事の実施 宇陀川浄化センター余剰汚泥濃縮設備設置工事 ほか	111,835
流域下水道処理場の整備	補助対象外の整備等 浄化センター2号焼却炉棟2号計装用コンプレッサ更新工事 ほか	179,400

イ 流域下水道施設の耐震対策

事業名	事業内容	金額
		千円
流域下水道施設耐震補強事業	震災時の処理を可能とするための耐震対策の実施 浄化センター・第二浄化センター 浄化センター流入渠耐震工事 ほか	420,501

ウ 流域下水道施設の老朽化対策

事業名	事業内容	金額
		千円
流域下水道施設老朽化対策事業	下水道施設の老朽化対策の実施 宇陀川浄化センター中央監視設備更新工事 天理北幹線長寿命化対策工事 ほか	3,660,693

エ 流域下水道のマネジメント

事業名	事業内容	金額
流域下水道負荷軽減等推進事業	流域下水道事業の経営改善等に資する市町村の取組に対し補助 下水道接続率向上を進める接続推進員の設置 不明水対策のための実態調査	千円 100,000

IV 県債及び一時借入金の状況

1 県債の状況

県債は、文教施設、福祉施設、土木施設等の公共施設の建設や災害復旧事業など一時に多額の経費を要し、その事業効果が後年度におよびかつ後年度に県民の応分の負担を求めることが適当な事業の財源に充てるために、県議会の議決や国との協議等を経て借り入れ、一定の割合で償還していく長期の借入金です。

県では、これらの事業完成後における効果、国の地方債計画、また後年度において財源措置が行われる有利な地方債の活用など、将来の財源負担を十分考慮しながら県債を活用しています。

県債の現在高の状況は、第 12 表のとおりです。

令和 4 年度末における一般会計の県債の現在高は、9,314 億 6,739 万 2 千円でしたが、令和 5 年度中に公共施設の建設、災害復旧費等の財源や臨時財政対策債として借り入れを行い、一方、既に借り入れている県債の償還を行った結果、令和 5 年度末の県債の現在高見込みは、9,150 億 1,861 万 7 千円となります。

また、特別会計の令和 4 年度末の県債の現在高は、660 億 6,608 万 9 千円でしたが、令和 5 年度末の県債の現在高見込みは、620 億 4,087 万 8 千円となります。

なお、令和 6 年度には、第 13 表のとおり一般会計で 414 億 9,020 万円、特別会計で 681 億 1,440 万円の県債の借入を予定しています。

第12表 事業別県債の現在高の状況

(単位：千円)

区 分		令和４年度末 現 在 高	令和５年度中 発 行 額	増 減 見 込 み 元 金 償 還 金	令和５年度末 現在高見込み	
一 般 会 計	1 普 通 債	417,432,496	40,198,400	32,825,575	424,805,321	
	(1) 土 木	321,270,364	31,183,300	25,170,272	327,283,392	
	(2) 農 林 水 産	32,314,654	1,077,300	2,731,322	30,660,632	
	(3) 教 育	17,821,360	1,111,000	1,367,037	17,565,323	
	(4) 公 営 住 宅	5,328,299	486,000	406,417	5,407,882	
	(5) 庁 舎	3,339,380	264,900	458,598	3,145,682	
	(6) そ の 他	37,358,439	6,075,900	2,691,929	40,742,410	
	2 災 害 復 旧 債	9,746,982	1,007,200	1,456,397	9,297,785	
	3 そ の 他	504,287,914	14,407,800	37,780,203	480,915,511	
	(1) 直 轄 事 業 債	98,205,302	12,085,200	7,549,323	102,741,179	
	(2) 上 水 道 事 業 債	11,462,850	22,600	1,588,977	9,896,473	
	(3) 下 水 道 事 業 債	46,118	－	10,095	36,023	
	(4) 退 職 手 当 債	1,325,700	－	824,500	501,200	
	(5) 減 税 補 て ん 債	7,890,729	－	1,231,532	6,659,197	
	(6) 臨 時 税 収 補 て ん 債	227,570	－	41,372	186,198	
	(7) 臨 時 財 政 対 策 債	383,330,648	2,300,000	25,937,611	359,693,037	
	(8) 第三セクター等改革推 進 債	1,788,777	－	596,200	1,192,577	
	(9) 県 立 病 院 事 業 債	10,220	－	593	9,627	
	合 計	931,467,392	55,613,400	72,062,175	915,018,617	
特 別 会 計	医 科 大 学 関 係 経 費	医科大学整備事業債	498,910	－	163,500	335,410
		附属病院整備事業債	10,486,472	－	1,528,163	8,958,309
		医科大学貸付事業債	14,020,273	1,296,400	1,726,710	13,589,963
		小 計	25,005,655	1,296,400	3,418,373	22,883,682
	母 子 福 祉 資 金 債	497,242	－	73,020	424,222	
	父 子 福 祉 資 金 債	1,123	－	168	955	
	寡 婦 福 祉 資 金 債	73,566	－	10,801	62,765	
	農 業 改 良 資 金 債	8,550			8,550	
	中 小 企 業 高 度 化 資 金 債	1,449,265	22,500	97,271	1,374,494	
	市 場 事 業 債	2,151,974			2,151,974	
	病 院 関 係 機 構 経 費	県 立 病 院 事 業 債	963,815	－	76,832	886,983
		障害者福祉施設整備事業債	119,095	－	7,014	112,081
		病院機構貸付事業債	35,795,804	1,098,900	2,759,532	34,135,172
		小 計	36,878,714	1,098,900	2,843,378	35,134,236
		合 計	66,066,089	2,417,800	6,443,011	62,040,878
総 計		997,533,481	58,031,200	78,505,186	977,059,495	

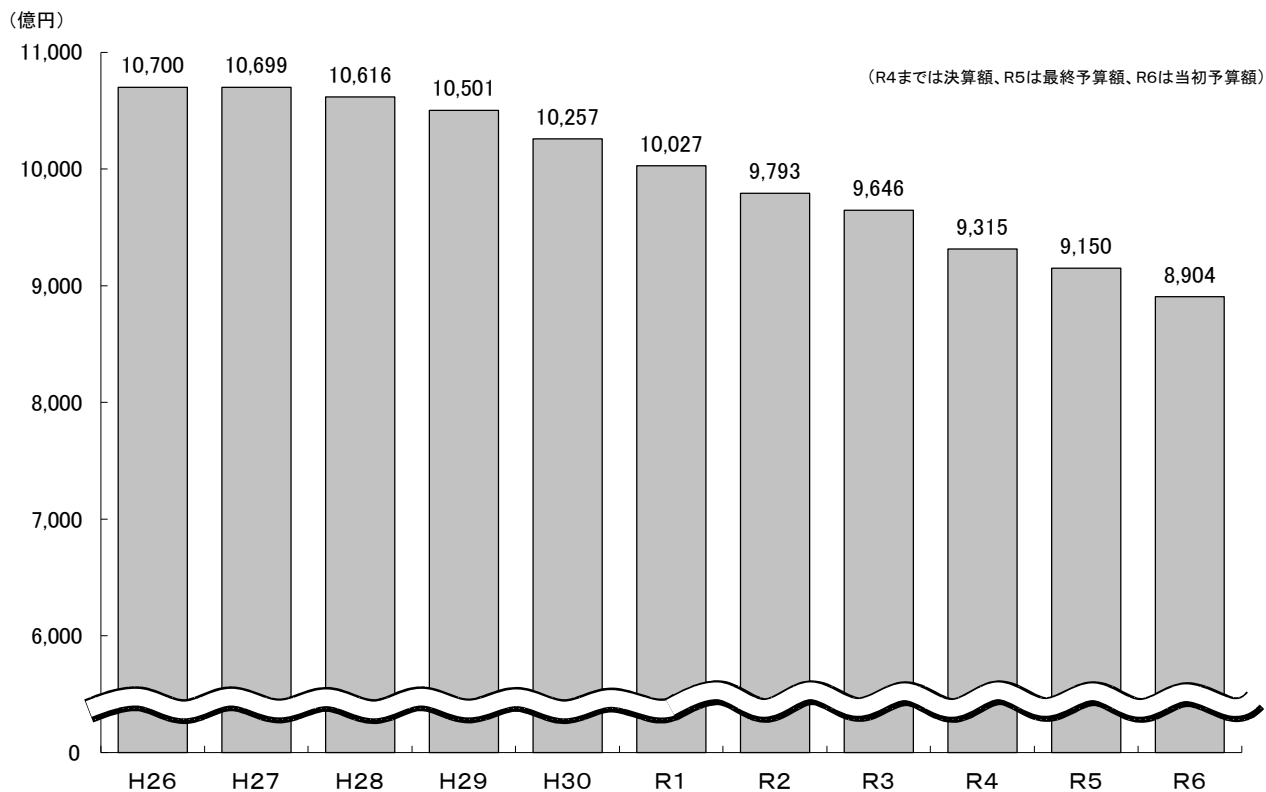
(注) 本表には、企業会計（水道、下水道）分は含まれません。

第 13 表 令和 5 年度県債事業別予算額

(単位：千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計
1 普 通 債	38,223,300	253,600
(1) 公 共 事 業 等 債	22,902,700	-
(2) 一 般 単 独 事 業 債	15,039,100	253,600
(3) 公営住宅建設事業債	281,500	-
2 災 害 復 旧 事 業 債	1,082,200	-
3 緊急防災・減災事業債	151,900	-
4 準 公 営 企 業 債	16,900	-
(1) 公有林整備事業債	16,900	-
5 公 営 企 業 債	15,900	3,624,400
(1) 上 水 道 事 業 債	15,900	-
(2) 病 院 事 業 債	-	3,144,400
(3) 市 場 事 業 債	-	480,000
6 臨 時 財 政 対 策 債	2,000,000	-
7 そ の 他 の 特 別 債	-	150,000
(1) 中小企業高度化資金債	-	150,000
8 借 換 債	-	64,086,400
計	41,490,200	68,114,400

県債残高総額の推移（一般会計）



交付税措置のない県債残高と県税収入額の推移（一般会計）



2 一時借入金の状況

一時借入金は、年間の予算執行にあたり歳計現金が一時的に不足する場合に、短期の借入れを行うものです。

各月における収入・支出の的確な把握を行い、効率的な資金管理・運用に努めており、令和5年10月から令和6年3月までの間は、第14表のとおり一時借入金の借入れを行っておりません。

第14表 一時借入金現在高の状況

(単位：百万円)

区 分	一 般 会 計
令和5年10月末日	0
令和5年11月末日	0
令和5年12月末日	0
令和6年1月末日	0
令和6年2月末日	0
令和6年3月末日	0